

2.2 東北圏の地域資源の現状

ここでは、東北圏の特徴ある地域資源について整理する。

また、人口減少や高齢化の進行、及び集落の消滅などにより、今後、何らかの対策をしなければ消失してしまう可能性のある資源についても、それらの現状を整理する。

(1) 地域資源の体系

地域資源は、大きく自然系・社会系・人文系資源に分類できる。

このうち、社会系資源としてとらえられる、産業・経済、都市機能、社会基盤、地域活動等の資源要素は前項の地域力の現状と課題と重複するため、ここでは自然系・人文系資源に関する特徴的な資源に絞って整理する。

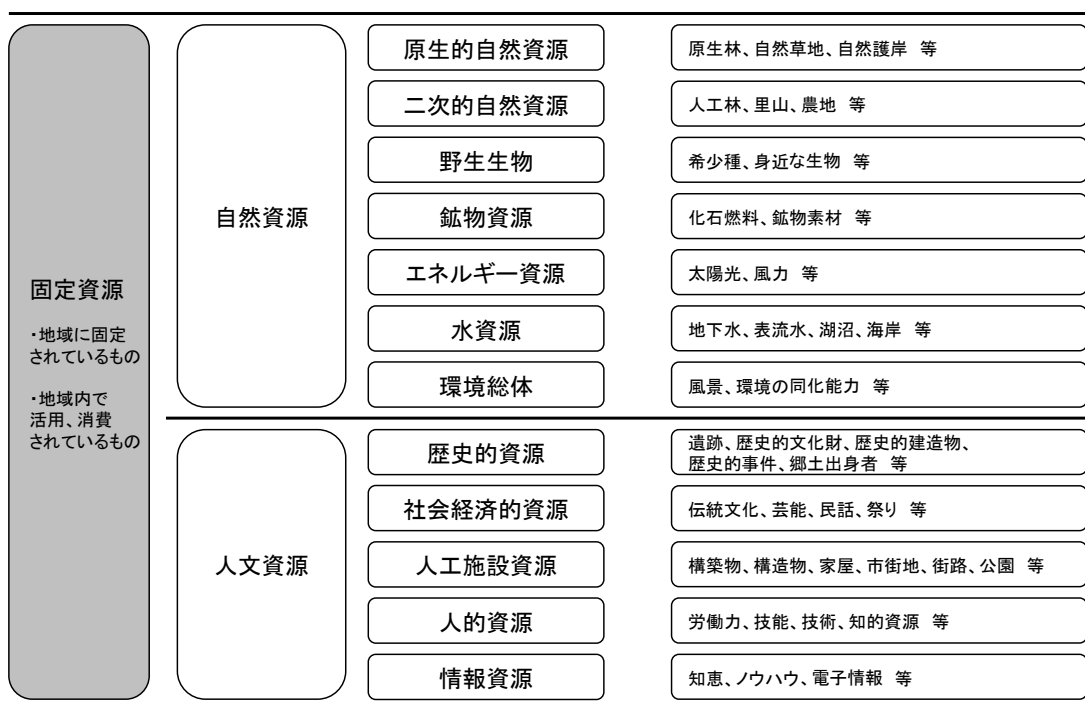


図 2-31 資源要素からの地域資源の分類

参考：『いちから見直そう！地域資源』/ぎょうせい/2003

(2) 東北圏の特徴的な自然資源の現状

東北圏の特徴的な自然資源として、自然公園、世界遺産、温泉、水、雪等についての現状と特性を整理する。

自然公園

圏域には広大な森林が広がり、豊かな海岸線があることから、自然公園面積（国立公園、国定公園）も広く、圏域別では最も広い面積を有している。これら自然公園面積は全国のおよそ2割を占めている。山岳地帯を含んだ、十和田八幡平国立公園の岩手山や鳥海国定公園の鳥海山のように、秀麗な山容を誇る成層火山が含まれている。山岳資源は、地域の暮らしと結びつき、人々の信仰を集めているものも多い。

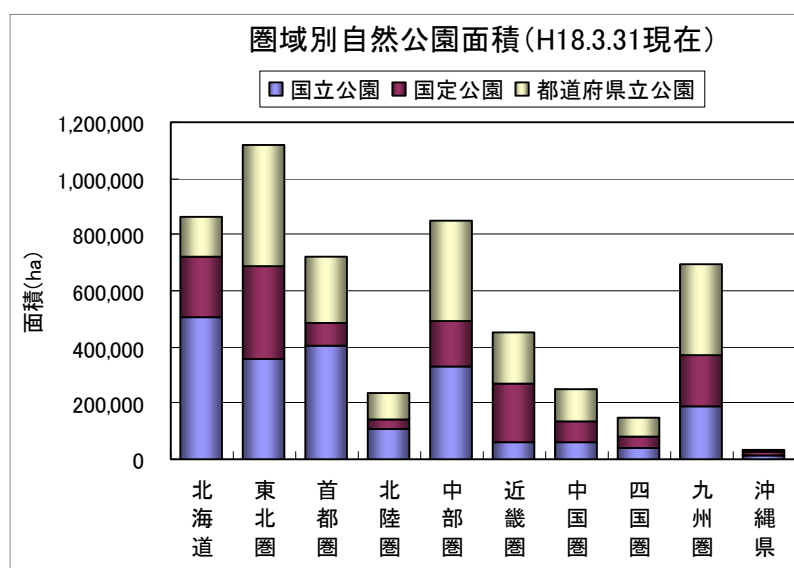


図 2-32 自然公園面積（東北圏広域地方計画資料）

世界遺産

東北圏では、現在、青森・秋田の両県にまたがる白神山地が世界遺産指定を受けている。

白神山地は、広さ1万7千haに及び東アジア最大のブナ原生林が残り、絶滅の恐れのあるイヌワシをはじめ、クマゲラなどの貴重な動物が生息する、東北に豊かに残された自然の代表といえる。

温泉

東北圏は、山岳及び火山が多いことから、温泉地に恵まれており、温泉地数は圏域別で最も多い。一方で、一温泉地あたりの利用者数は少なくなっている。

東北のほとんどの地域から比較的容易にアクセスできることから、農閑期に温泉宿に長期滞在する湯治という習慣があり、温泉は人々の暮らしと深く関わってきた。

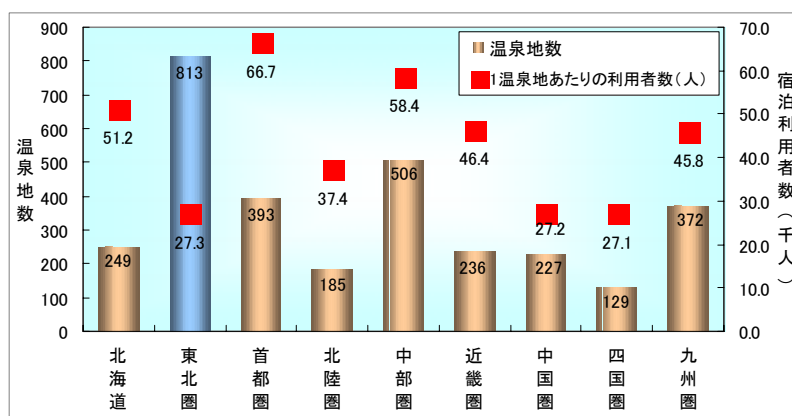


図 2-33 温泉地数（東北圏広域地方計画資料）

水

水資源の賦存量は、全国の他圏と比べ、最も多く安定した水資源に恵まれている。

こうした東北圏の豊かな水資源は、農業振興のみならず、多様な産業の発展を支える可能性を持っている。

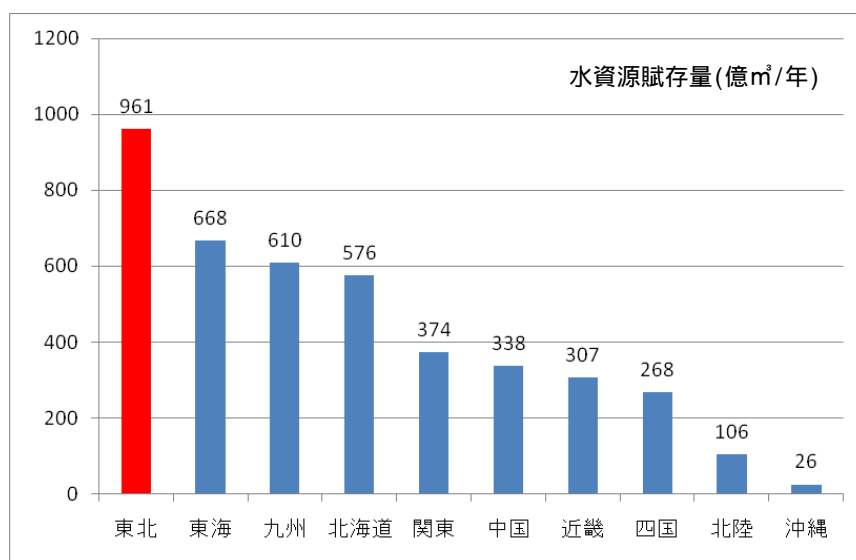


図 2-34 水資源の賦存状況（東北圏広域地方計画資料）

雪

冬の北西の季節風によって運ばれた水蒸気が、雪となって降り積もり東北圏の日本海側に豪雪をもたらしている。

こうした、豪雪に代表される不利な気象条件にあるが、積極的に雪を資源としてとらえ、自然エネルギー資源として活用する取り組みも行われている。

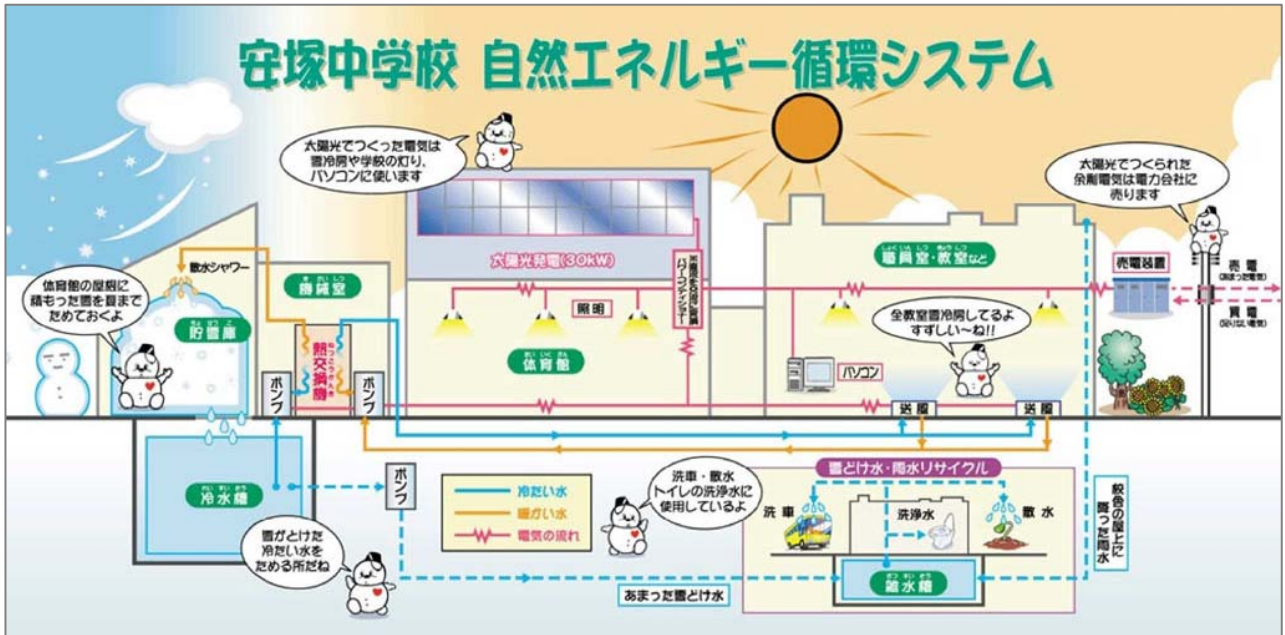


図 2-35 雪を活用した取り組み（東北圏広域地方計画資料）

(3) 東北圏の特徴的な人文資源の現状

東北圏の特徴的な人文資源として、重要無形文化財、伝統技術、及び知的資源等についての現状と特性を整理する。

重要無形文化財

重要無形民俗文化財は、全国で指定されている257件のうち、57件が東北圏にあり、人口の割合に比べても多数の民俗的伝承が残されている。こうした無形文化財は、地域の信仰や習俗、農漁業文化に根ざしており、古くからの地域のアイデンティティを形成する資源が東北に残されているといえる。



図 2-36 東北圏の国指定重要無形民俗文化財 (写真は写真)

伝統技術

重要無形民俗経済産業大臣指定の伝統的工芸品は、東北圏では35種類が指定されており、木工・金工品を始め、多彩なもの作りの伝統が息づいている。伝統的工芸品は全国で210種類が指定されており、東北圏は人口割合に比べても多くの工芸品づくりの文化が根付いているいえる。



図 2-37 東北圏の経済産業大臣指定伝統的工芸品 (は写真)

知的資源

東北圏域には東北大学をはじめとして、個性ある大学が立地し、多彩で地域に根ざした研究活動が展開されており、その結果、大学発のベンチャー企業が着実に増加している。ベンチャー企業の事業分野を見ると、ITやソフトウェア、素材・材料分野が多く、東北圏域における大学の研究分野の強みを示している。

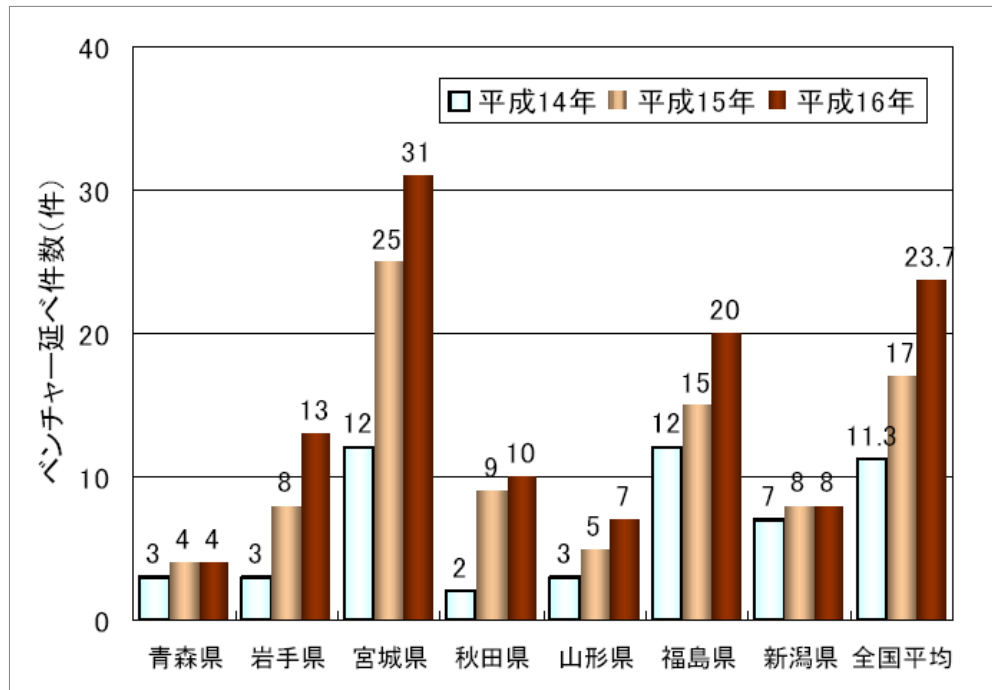


図 2-38 大学発ベンチャー企業数（東北圏広域地方計画資料）

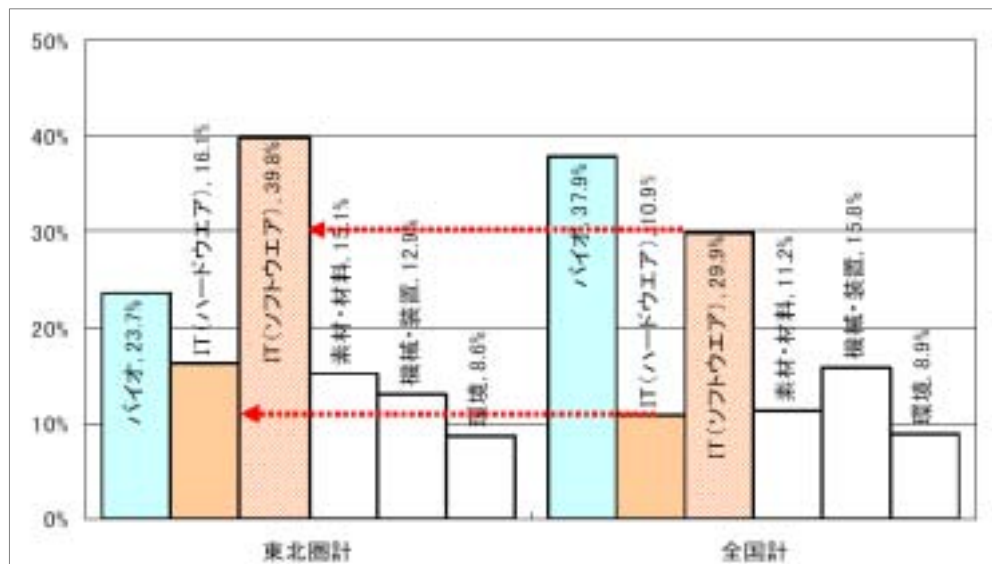


図 2-39 大学発ベンチャー企業の分野（東北圏広域地方計画資料）

(4) 今後、消失してしまう可能性のある資源の現状

ここでは、人口減少や高齢化の進行、集落の消滅などにより、今後、何らかの対策をしなければ消失してしまう可能性のある資源について、現状と課題を整理する。

消失可能性のある地域資源の事例

消失可能性を客観的・定量的に予測することが難しいことから、各県ヒアリングやモデル調査、及びホームページ情報等を参考に、主として地域コミュニティが支えている地域資源に着目して整理する。

消失可能性のある地域資源は、数多くあると思われるが、ここでは少子高齢化・人口減少の著しい進展が見込まれ、資源を支える担い手の弱体化が見込まれるために消失してしまう可能性のある地域資源として、以下の9例を抽出した。

分野		地域資源	
地域資源	自然系資源	農村景観	1 山形県山辺町 「棚田」
		温泉文化	2 岩手県花巻市 「台温泉」
	社会系資源	産業遺産	3 岩手県釜石市 「自然、鉄の歴史、鉄を中心とした産業等地域資源」
		土木遺産	4 青森県むつ市・風間浦村・大間町 「大間鉄道」
		伝統工芸	5 福島県昭和村 「からむし織」
	人文系資源	伝統工芸	6 青森県五戸町 「蛸川バオリ」
		伝統芸能	7 秋田県男鹿市 「なまはげ」
		山村文化	8 秋田県北秋田市阿仁 「マタギ文化」
		民俗文化	9 新潟県長岡市山古志 「牛の角突き」の習俗」

消失可能性のある地域資源の現状と課題

消失可能性のある地域資源について、地域の概況や資源の特徴、課題等を整理する。

山形県山辺町大蔵地区...【棚田】

<p>【地域の概況】</p>	<p>1980年人口/2005年人口/2030年人口 14,281人/15,415人/12,919人 2005年高齢化率/2030年高齢化率 26.4%/39.1%</p>	<p>高齢化や後継者難により、棚田保全が困難</p> <p>↓</p> <p>日本の棚田百選に選定</p> <p>↓</p> <p>2000年：棚田オーナー制度開始</p> <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> 都会の人がターゲット 農繁期の作業をしてもらう 年会費(3万円)を維持に充てる <p>↓</p> <p>取り組みは5年で挫折</p>
<p>【資源の特徴】</p>	<p>標高400m、80世帯が住む大蔵地区の棚田は、1999年に「日本の棚田百選」に選定される。観光客や写真愛好家も訪れる場所となっている。</p>	
<p>【現状と課題】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は、農業者により棚田の保全が図られている ・現在の農業者が引退したのちの保全には手が打たれていない ・棚田オーナー制度の行き詰まりがあり、次の展開が課題 	

岩手県花巻市...【台温泉】

<p>【地域の概況】</p>	<p>980年人口/2005年人口/2030年人口 105,678人/105,208人/95,450人 2005年高齢化率/2030年高齢化率 25.8%/31.9%</p>	<p>由緒ある名湯であり、温泉街としても歴史を重ねる</p> <p>↓</p> <p>大正12年に花巻温泉郷として開業し、岩手県を代表する観光エリアとなる</p> <p>↓</p> <p>台温泉を訪れる観光客の低迷 人口減少・高齢化が深刻</p> <p>↓</p> <p>集客力が著しく低下</p> <p>↓</p> <p>温泉街の古い建物などの景観の維持に対して住民が懸念を持つ</p>
<p>【資源の特徴】</p>	<p>南部領のなかで最も早い開湯と記されている。現在、台温泉には、16軒の宿と1軒の日帰り温泉がある。</p>	
<p>【現状と課題】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・由緒ある温泉街であるものの入り込み客の低迷が続く ・地域の景観や源泉の保全に懸念が生じている ・地域内での少子・高齢化が進行し、温泉地の維持・継承が課題 	

岩手県釜石市栗林・橋野地区...【鉄を中心とした産業資源】

<p>【地域の概況】</p>	<p>栗林地区 世帯数 251戸、人口 824人 橋野地区 世帯数 235戸、人口 597人 (平成17年1月末日現在)</p>	<p>地区の現状</p> <p>↓</p> <p>少子高齢化が顕著な地区</p> <p>↓</p> <p>農業者が多い地区であるが、担い手の不足や休耕田の問題が顕在化している</p> <p>↓</p> <p>こうした地域資源は認識されていない</p> <p>↓</p> <p>当地には大島高任の指導のもと建設された高炉跡が残り、日本の近代製鉄のルーツである</p> <p>↓</p> <p>地域の資源として見直し、継承できるかどうか試されている</p>
<p>【資源の特徴】</p>	<p>江戸時代から沿岸部遠野など内陸部を結ぶ交易の中継地だった。橋野は、安政5年に洋式高炉が建設され、明治・大正は鉄のまちとして栄えた。</p>	
<p>【現状と課題】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地区の基幹産業である農業は担い手不足や休耕田の増加が見られる ・地区内には日本近代製鉄のルーツとなる遺構が数多く残されている ・地域内で、これらの遺構を保全・活用するための機運醸成が課題 	

青森県むつ市...【大間鉄道】

<p>【地域の概況】</p>	<p>1980年人口/2005年人口/2030年人口 83,108人/72,867人/64,626人 2005年高齢化率/2030年高齢化率 22.3%/34.0%</p>	
<p>【資源の特徴】</p>	<p>大間線は、青森県むつ市の大畑線の終点大畑駅から同県大間町の大間駅までを結ぶ計画であった未成線。観光資源にもなっており、地元では幻の大間鉄道として知られている</p>	
<p>【現状と課題】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・廃線跡が近年クローズアップされるも、大間鉄道の遺構は老朽化が目立つ ・一部は観光資源として再生する取り組みが行われている ・地域資源として保全・活用するかを選択が迫られる 	

福島県昭和村...【からむし織】

<p>【地域の概況】</p>	<p>1980年人口/2005年人口/2030年人口 2,629人/1,632人/798人 2005年高齢化率/2030年高齢化率 52.4%/61.6%</p>	
<p>【資源の特徴】</p>	<p>からむしを原料とする上布の生産地では、越後(越後上布・小千谷縮布)や宮古(宮古上布)、石垣(八重山上布)などがあり、昭和村は本州における唯一、上布原料の産地となっている</p>	
<p>【現状と課題】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一時衰退の危機に瀕したが、地域外の若い女性の定住による継承が行われている ・移住者の地域コミュニティ側の受け入れが課題である ・伝統に忠実な製法の継承が課題 	

青森県五戸町姥川地区...【姥川バオリ】

<p>【地域の概況】</p>	<p>1980年人口/2005年人口/2030年人口 23,720人/20,138人/17,867人 2005年高齢化率/2030年高齢化率 27.6%/38.3%</p>	
<p>【資源の特徴】</p>	<p>2004年7月に、旧倉石村と合併 古くから当地一帯で、農作業用の民具として使われてきた雨具(被り物)である。い草を材料として手編みによってつくられ、かつては農閑期の農家の内職として数多くつくられていた</p>	
<p>【現状と課題】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一度途絶えたが、地域の高齢者が息子に伝承している ・地域の住民がバオリの重要性に気付くことが重要である ・バオリの活用方法を議論し、技術を伝承していくことが課題 	

東北圏の地域力維持向上に関する調査

秋田県男鹿市...【なまはげ】

【地域の概況】	1980年人口/2005年人口/2030年人口 47,829人/35,637人/22,183人 2005年高齢化率/2030年高齢化率 30.4%/44.9% 2005年3月に、旧若美町と合併	
【資源の特徴】	古くから伝統を受け継ぐ民俗行事である。昭和53年に「男鹿のなまはげ」の名称で国重要無形民俗文化財に指定されている。	
【現状と課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の流出により、担い手不足が生じている ・地区によっては正統ななまはげが伝承されていない ・なまはげを受け入れる各家庭の理解を深める取組みが課題 	

秋田県北秋田市阿仁...【マタギ文化】

【地域の概況】	人口減少、高齢化の進行 人口:総数 4,026人	
【資源の特徴】	マタギ集団はリーダー(シカリ)による統制のもと、巻き狩りと呼ばれる集団猟法を行い毛皮などの行商をして生計を立て、信仰、禁忌、言葉、慣習、しきたりなどあらゆる面で独自の文化を形成してきた。	
【現状と課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・狩猟者の減少や産業構造の変化により、狩猟採集文化や地域経済の崩壊の危機 ・観光に期待を賭けるも伸び悩みが課題 ・高齢化・人口減少の進行への対応と、住民の自信の回復が課題 	

新潟県長岡市山古志...【牛の角突きの習俗】

【地域の概況】	1980年人口/2005年人口/2030年人口 282,495人/283,224人/255,947人 2005年高齢化率/2030年高齢化率 23.1%/30.3% 新潟県中越地震の被災地 2007年4月長岡市と合併	
【資源の特徴】	「牛の角突き」は五穀豊穡を願う地域の神事として、500年から1000年以上前に始まったといわれている。	
【現状と課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・古くからの行事であり、地域の誇りとなっている ・震災を契機に存続の危機が表面化する ・震災からの復興における文化・伝統の復興も課題 	

【東北圏の地域資源に関する現状のまとめ】

●豊かな自然資源と厳しい自然条件

東北圏は、豊かな森林・山岳や長い海岸線を持ち、景勝地や温泉地などの自然資源に恵まれている。一方、豪雪に代表される厳しい自然条件にさらされている上、津波や地震などの災害の危険性があり、その対応が急務となっている。

利雪に代表されるように、厳しい自然条件を利用できるポテンシャルも有している。

●民俗色あふれる文化資源

各地には古くから伝承されている祭事を始め、歴史的な寺社・遺跡などを有し、観光へも活用できる資源を有している。また、古くから伝わる多彩なものづくりの文化が息づいており、文化的資源を数多く有する。一方、過疎地域などでは農村文化の伝承が課題である。

●各地域の特色ある資源

圏域内の各地に目を向けると、自然系・社会系・人文系それぞれに多様な資源が存在することがわかる。中世以降の長い歴史を持つ資源や、日本の近代化の場面を今に伝える遺構、また地域に根付いた工芸や技術など、地域の歴史を伝え、長年に渡り地域のくらしを支えてきた資源が数多くある。

●地域での資源保全・継承への課題

多くの資源が各地域に存在する一方で、高齢化・人口減少など、各地域が抱える問題より、資源の保全・継承に課題が生じている。資源の保全・継承に課題が生じている地域では、地域内において、資源の価値が認識されておらず、資源保全・継承の取り組みに効果が上がっていない実態が窺える。

第3章 東北圏におけるコミュニティの課題抽出

3.1 コミュニティの課題の分析

ここでは、地域力及び地域資源の現状、各県ヒアリングに基づいた行政が認識する現状と課題、モデル調査等を活用し、SWOT分析の手法を用いて、東北圏におけるコミュニティの課題の分析と整理を行う。

(1) 行政が認識する現状と課題

地域力に関する現状と課題

東北圏7県のコミュニティ政策や地域振興担当部局へのヒアリング調査において、各県が抱える地域力の主な現状と課題については以下が挙げられた。

●現状・問題点

- ・若者が流出し、地域の農業等の担い手が居ない。
- ・人口減少・高齢化等を背景に、地域内のコミュニティが希薄化してきている。
- ・市町村合併により、新市の縁辺部に位置する地域の問題が、全市域の中では相対的に小さくなってしまった。
- ・地域づくり活動にこぎ着けても、その継続に結びつかない場合が多い。

●取り組むべき課題

- ・コミュニティ政策・施策に部局横断的に取り組むことが行政に求められている。
- ・地域づくり、地域自治のモデル的なものを普及させていく必要性を感じる。
- ・地域に外からの活力を持ち込むために、中間支援機能の充実が必要である。
- ・地域には、多様な価値観やライフスタイルを受け入れる土壌を醸成する必要がある。

各県ごとの現状・課題の聞き取り調査の結果については、次ページ表において整理した。

東北圏の地域力維持向上に関する調査

表 3-1 各県コミュニティ担当部局へのヒアリング調査結果

	地域力維持向上における課題	県として地域力の向上が必要とされる地域	県として取り組んでいる特徴的な施策	左記施策による効果・評価
青森県	<ul style="list-style-type: none"> 若者の県外流出等急激な人口減少が進んでいるが、年齢別の転出入を見た場合、18、20、22歳の各学卒年齢時における転出が特に大きくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域を限定するのは困難。 	<ul style="list-style-type: none"> 「コミュニティ自治」の仕組みや、実現にかかせない行政の役割を研究会の議論を踏まえて整理。 青森県地域振興支援ライブラリーの開設。 県単独の補助制度「市町村発・元気なおもりづくり支援事業」の活用による自立支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 旧倉石村のむらづくり条例は、住民主体で地域づくり事業を進めるときの力水の効果。
岩手県	<ul style="list-style-type: none"> ライフスタイルの変化、多様化により、地域活動への参加意識が希薄化。 仕事場の不足。親も息子を強く引きとめ難い実情有り。 	<ul style="list-style-type: none"> 県北・沿岸地域の地域力維持向上がとりわけ大きな課題。 	<ul style="list-style-type: none"> いわて地元学：H14～17、実践支援やいわて地元学事例集、GUIDEの発行等。 県内の集落実態調査。（19年度実施中：3600集落） 岩手自然健康院：集客や交流人口の拡大。 草の根コミュニティ再生支援事業・草の根コミュニティ大学（仮）の企画中。 	<ul style="list-style-type: none"> 元気なコミュニティの発現。 地域住民のやる気や生きがいの喚起。
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> 客観的な状況として、他県よりも深刻な状況にないため切迫感がない。 	<ul style="list-style-type: none"> 限界集落18地区（離島・半島に多い。他県に比べて少ない） 他県にない特性として、8つの離島を抱える。 	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域直接支払の対象集落からモデル地区を選定し、地域振興事務所が支援。 離島には、離島協議会への補助金を支出（PR活動や調査研究、地域づくり団体支援などへ補助） 	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区であるのに拘わらず、直接支払制度の要件が厳しいことから、対象地区の意識は高い。
秋田県	<ul style="list-style-type: none"> 市町村合併で集落の実態・問題等が潜在化。 集落のコミュニティ機能の低下と、存続が危ぶまれる集落がでることの危機感の増大。（10戸と20戸が農業集落活動に影響を与える分岐点） 	<ul style="list-style-type: none"> 県北の山間地域。 	<ul style="list-style-type: none"> 主に振興局において独自の施策を展開。 	
山形県	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の集落孤立化、日中の災害対応力。 高齢者の日常生活の維持。 学校の休廃校、山林・田園の荒廃。 	<ul style="list-style-type: none"> ほぼ全域（特に置賜地方、最上地方） 	<ul style="list-style-type: none"> 県の総合計画の柱として、「地域力」を位置付け。 地域コミュニティ再生促進事業（県内2地区において、住民WS等を通じ、地域力向上の取り組みを支援） 	<ul style="list-style-type: none"> 上山市山元地区では、「餅の保存会」などの動きが始まる。

東北圏の地域力維持向上に関する調査

	地域力維持向上における課題	県として地域力の向上が必要とされる地域	県として取り組んでいる特徴的な施策	左記施策による効果・評価
福島県	<ul style="list-style-type: none"> ・集落、コミュニティの機能低下 ・農林業基盤の崩壊 ・空き家の増加、不法投棄等生活環境悪化 	特に西会津地域・奥会津地域（町村単位で高齢化率50%超）	<ul style="list-style-type: none"> ・議員提案による過疎・中山間地域振興条例制定 ・過疎・中山間地域振興戦略に基づく施策の推進（出先機関連携事業、地域づくりサポート事業＝市町村・民間団体への補助（年5億円）） 	
新潟県	<ul style="list-style-type: none"> ・集落消滅、限界集落化による集落機能の維持困難 ・地域産業の衰退による所得機会の減少 ・市町村合併による過疎市町村の周辺地化 ・災害による過疎化の加速 	・山間地域が主(過疎地域集落2,777うち限界集落333(12%))	<ul style="list-style-type: none"> ・集落住民の主体的な村づくり（地域ビジョン策定・実現事業） ・中山間地域活性化モデル創出（仕事おこし定住促進事業） ・地域づくりを担う人材の養成（地域づくり活動支援事業） ・団塊世代を中心とした都市部との交流、移住の促進（新にいがた人応援事業） 	・地域ビジョンは200集落で策定・実行→継続できているのは3分の1程度

各県の現状や取り組みより挙げられた課題は以下の通りである

表 3-2 各県コミュニティ担当部局へのヒアリング調査による課題まとめ

	課題のまとめ
青森県	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ再生施策等の庁内横断的な展開が必要。 ・就学年次の若者転出への対応。 ・農山漁村の多面的機能の維持。 ・コミュニティ自治・むらづくり条例等モデルの普及啓発。
岩手県	<ul style="list-style-type: none"> ・地域格差の是正。 ・多様な価値観やライフスタイルを受け止める地域の再生。 ・元気のコミュニティモデルの普及啓発、ネットワーク形成。
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> ・部局横断的取組みへの対応。 ・県としての役割の整理（市町村の支援なのか、直接地域支援をするのか）。
秋田県	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して暮らせる環境と働く場の確保。 ・非農家を含めたコミュニケーションの場や機会の拡充。
山形県	中山間地域では人口減少・高齢化の進展による地域コミュニティ弱体化への対応。都市部では絆の希薄化による地域コミュニティの弱体化への対応
福島県	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不足（人口減少・少子高齢化） ・就業機会の不足（地域間格差の拡大） ・市町村財政逼迫化 ・医師・看護師不足 等への対応
新潟県	<ul style="list-style-type: none"> ・着手までこぎ着けた地域づくり活動の継続 ・中山間地域の排他性に外からの活力を導入するための中間支援機能の充実

地域資源に関する現状と課題

地域資源について、行政が持つ現状と認識を以下に挙げる。

- ・ 地域を支えていく農地が荒廃しているのが問題である。
- ・ 後継者の問題から、地域の農業をどう持続させていくかが課題である。
- ・ 行政のマンパワー不足から、地域の祭りや生活文化のフォローが難しくなっている。
- ・ 厳しい気候条件を逆手に取った地域外へのアピールが必要と感じている。

地域資源に関する各県の現状と課題の聞き取り調査結果について、以下に整理する。

表 3-3 各県コミュニティ担当部局へのヒアリング調査による課題まとめ

	地域資源保全・継承・創造に関する課題
青森県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農山漁村の機能維持。 急激な人口減少、少子高齢化は特に農山漁村での影響が顕著になっている。 農山漁村の多面的機能の維持、持続的な地域づくりが必要とされている。 ・ 減少が続く耕地面積と耕作放棄地の増加
岩手県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業県であり、後継者不足が深刻化。→国土保全、耕作放棄地の問題とも関連。
宮城県	
秋田県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間、積雪地帯というハンデを逆に売りにした活性化。 ・ 農地・水・環境保全向上等を利用した水路や作業道の保全管理。 ・ 後継者不足による伝統芸能の変容や維持の限界。
山形県	
福島県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統的な祭りや生活文化の衰退。 ・ 市町村合併によって身近な支所の職員が減ってしまった（→祭り等を支えるマンパワーが不足）。 ・ 地域資源の保全と活用のバランス確保。
新潟県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消滅集落等の跡地に関しては元住民や他集落により、比較的管理されている。

(2) 東北圏の「強み」「弱み」と「機会」「脅威」の分析

地域力の現状、地域資源の現状より、東北圏の「強み」「弱み」を分類し、東北圏が置かれている状況から「機会」「脅威」を整理する。なお、ここでの検討委員会の議論やモデル地区調査、住民意識調査は、第5章及び資料編を活用する。

表 3-4 現状から見た東北圏の「強み」「弱み」「機会」「脅威」の整理

	東北圏の現状	行政の認識	検討委員会の議論	モデル地区調査	住民意識調査
現状	<ul style="list-style-type: none"> 条件不利地域を多く抱える 産業集積が弱く所得水準が低迷 人口減少・少子高齢化が深刻 日常生活を支える医療や交通の機能低下 食糧・エネルギー資源の供給地 厳しい自然条件だが豊かな自然資源を持つ 多様な文化資源が伝承されてきた 	<ul style="list-style-type: none"> 若者の流出と地域の農業・農地の担い手不足 人口減少・高齢化を背景とした地域内コミュニティの希薄化 県レベルでの部局横断的取り組みが始まりつつある 外からの活力を持ち込む中間支援機能が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 地域のくらしを地域が支えられなくなってきた 既にコミュニティやリーダーに過度の負担が生じている 地域資源を活用した取り組みには成果が上がっている 	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源があるもののネットワーク化されていない これまで地域づくりに取り組んできた地域では成果が上がっている 地域づくりにあたってのきっかけづくりに対する期待とノウハウの不足 問題意識の高さと参加意欲の高さ 地域の資源を資源として捉えていなかった 	<ul style="list-style-type: none"> 各地区とも高い高齢化率と若者の少なさが顕著 地域への定住意向が高い 地域の経済的な基盤が弱いことを憂慮 住民主体の活動の必要性が認識されている 地域づくりに対する参加意欲が高い
内にある強み		<ul style="list-style-type: none"> 部局横断的ない地域発展策の萌芽 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な取り組みの進展 不利な条件を逆手に取った取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりへの自発的な取り組みとその成果 地域づくりに対する高い意欲 地域資源の活用に向けた意欲 	<ul style="list-style-type: none"> 住民が主体となった地域の支え合いに対する理解 高い住民の参加意識 地域の評価と、高い地元への定住意向
内にある弱み		<ul style="list-style-type: none"> 地域内コミュニティの希薄化 農業及び農地の維持 	<ul style="list-style-type: none"> リーダーやコミュニティへの過度の負担 高齢化等により地域の支えあいの持続が困難 	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりで何に取組むべきかわからない 地域資源がバラバラに散在 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティを支える世代の少なさ 地域づくりへの的確な支援が弱い
地域を取り巻く機会	<ul style="list-style-type: none"> 優れた人材や技術・食文化やモノづくり文化 ライフスタイルの多様化、「公」の役割を果たす主体の成長 優れた自然資源、多様な文化資源の存在 不利な気象条件を逆手に取った取組み、新エネルギーの取組み 二地域居住受け入れ可能性の大きさと、都市農村交流の伝統 		<ul style="list-style-type: none"> 二地域居住受け入れ可能性の大きさと、都市農村交流の伝統 		<ul style="list-style-type: none"> 優れた人材や技術・食文化やモノづくり文化 ライフスタイルの多様化、「公」の役割を果たす主体の成長 優れた自然資源、多様な文化資源の存在
地域を取り巻く脅威	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化の進展と人口減少の進行 医療、公共交通など生活を支える機能の衰退 農漁業産出の減少と担い手の高齢化、後継者不足 自治体財政の逼迫 厳しい自然条件や、多発する災害への対応の遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化の進展と人口減少の進行 農漁業産出の減少と担い手の高齢化、後継者不足 自治体財政の逼迫 	<ul style="list-style-type: none"> 医療、公共交通など生活を支える機能の衰退 		<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化の進展と人口減少の進行 農漁業産出の減少と担い手の高齢化、後継者不足

東北圏の地域力維持向上に関する調査

●東北圏の地域力・地域資源の「強み」

<ul style="list-style-type: none">・多様な取り組みの進展・不利な条件を逆手に取った取り組み	<ul style="list-style-type: none">・部局横断的な地域振興策の萌芽	<ul style="list-style-type: none">・地域づくりへの自発的な取り組みとその成果・地域づくりに対する高い意欲・地域資源の活用に向けた意欲	<ul style="list-style-type: none">・住民が主体となった地域の支え合いに対する理解・高い住民の参加意識・地域の評価と、高い地元への定住意向
---	---	---	---

●東北圏の地域力・地域資源の「弱み」

<ul style="list-style-type: none">・リーダーやコミュニティへの過度の負担・高齢化等により地域の支えあいの持続が困難	<ul style="list-style-type: none">・地域内コミュニティの希薄化・農業及び農地の維持	<ul style="list-style-type: none">・地域づくりで何に取り組むべきかわからない・地域資源がバラバラに散在	<ul style="list-style-type: none">・コミュニティを支える世代の少なさ・地域づくりへの的確な支援が弱い
---	---	---	--

検討委員会での議論より

行政の認識より

モデル地区調査より

住民意識調査より

●東北圏を巡る主な「機会」

- ・優れた人材や技術・食文化やモノづくり文化
- ・ライフスタイルの多様化、「公」の役割を果たす主体の成長
- ・優れた自然資源、多様な文化資源の存在
- ・不利な気象条件を逆手に取った取り組み、新エネルギーの取り組み
- ・二地域居住受け入れ可能性の大きさと、都市農村交流の伝統

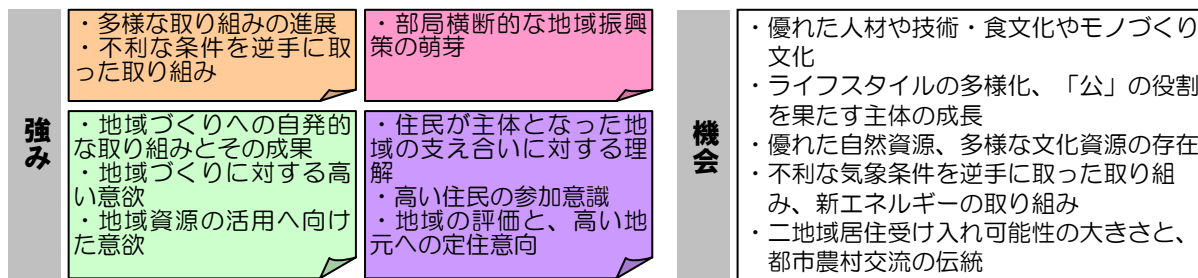
●東北圏に対する主な「脅威」

- ・少子高齢化の進展と人口減少の進行
- ・医療、公共交通など生活を支える機能の衰退
- ・農漁業産出の減少と担い手の高齢化、後継者不足
- ・自治体財政の逼迫
- ・厳しい自然条件や、多発する災害への対応の遅れ

SWOT分析によるコミュニティの課題の分析と整理

東北圏の地域力・地域資源の「強み」「弱み」から、「機会」を活かし「脅威」に対応するコミュニティの課題は以下のように整理される。

●「強み」を活かし「機会」を捉えるコミュニティの課題

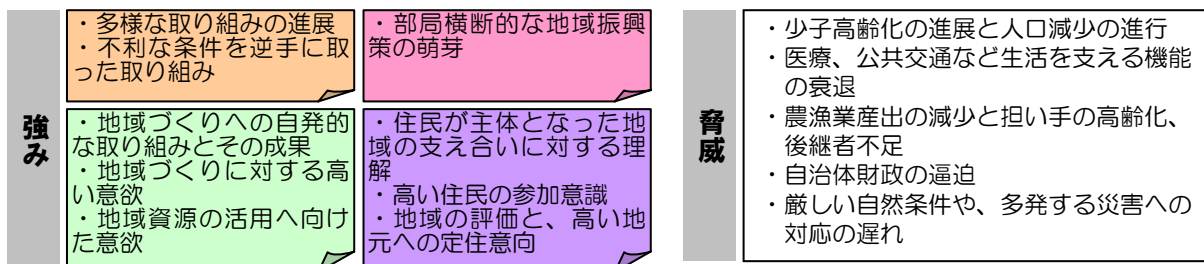


	機会	
強み		
弱み		

【課題キーワード】

- 支えあいの伝統と参加意欲の高さを多様な主体の参加で地域づくりへ展開すること
- 磨かれていない地域資源の再認識と価値の向上・活用
- 交流を通じた地域づくりの機運醸成
- 行政や外部組織による多様な支援策

●「強み」を活かして「脅威」に対応するためのコミュニティの課題

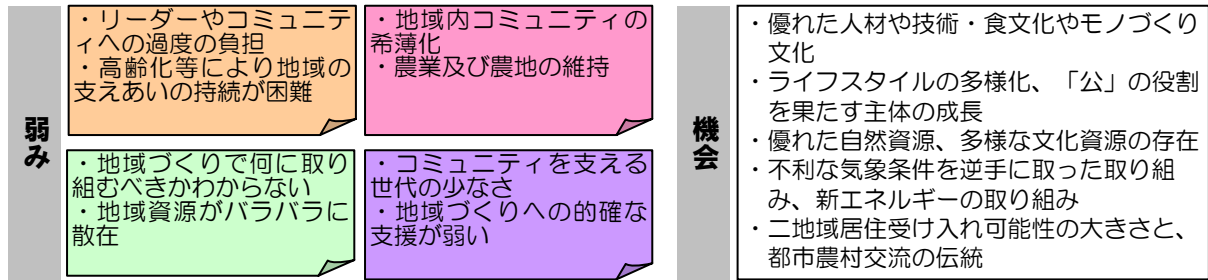


	機会	脅威
強み		
弱み		

【課題キーワード】

- 地域資源を活用した地域づくりを通じた生活の支え合い
- 地域づくりに対する機運を活動へ展開
- 地域に埋もれた多様な人材の活用
- 地域外との多様な交流による地域課題に対応した地域づくりのきっかけづくり

●「機会」を捉え「弱み」を克服するためのコミュニティの課題

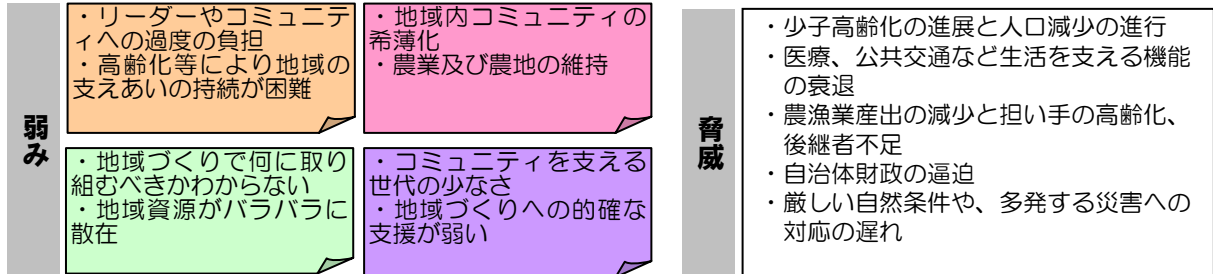


	機会	脅威
強み		
弱み		

【課題キーワード】

- ・きっかけづくりと継続へ向けた戦略性
- ・若者の巻き込みとリーダー人材の育成
- ・多様な主体の結びつけ
- ・ノウハウや情報を提供する中間支援機能の充実
- ・地域内の資源を結びつけ、価値を高める、多様な人材の交流

●「脅威」に対応し「弱み」を克服するためのコミュニティの課題



	機会	脅威
強み		
弱み		

【課題キーワード】

- ・地域がよって立つ産業の確立
- ・希薄化するコミュニティの再構築による地域内の支えあいの持続
- ・協働の構築に対する多様で柔軟な支援
- ・地域づくりに対する意識と機運の醸成

3.2 コミュニティの課題抽出

(1) 課題キーワードに見る課題の分類

前節で整理した課題キーワードを分類し、東北圏のコミュニティの課題を抽出する。

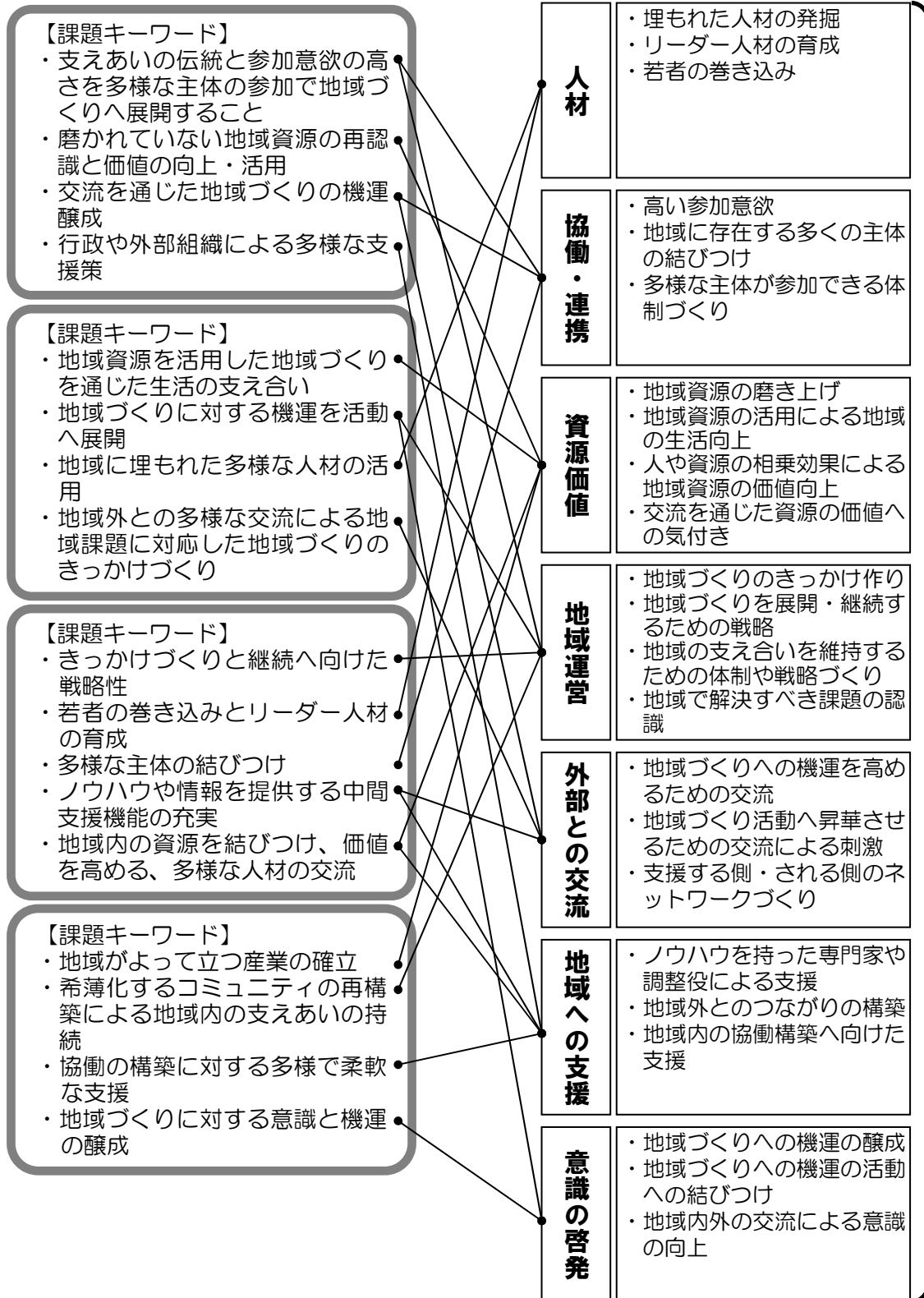


図 3-1 課題キーワードの分類と東北圏のコミュニティの課題の抽出

視点

東北圏のコミュニティの課題

地域力を高める体制の課題

●地域づくりの中核となるリーダーや後継者の育成とその支援

地域づくりを先導しつつも、さまざまな立場の人々の間を調整し、全体をコーディネートしていく役割を持った地域リーダーの育成が課題である。
また、人材育成に関わる中間支援組織の形成が求められる。

●だれもが地域づくりに関心を持って参加できる柔軟性のある体制づくり

さまざまな能力を持った人々を巻き込み、その人達の能力を活かすことで、地域づくり活動は多様性と継続力を持つと言える。そのために、一般的に閉鎖的といわれる東北圏の農山漁村地域のコミュニティの中に、多様な価値観やライフスタイルを受け入れる地域づくりの活動体制を構築することが必要である。

●地域づくりを支援する行政や外部組織とのネットワーク形成

単なる金のばらまきでなく、地域づくりの進め方に関するノウハウの提供や外部とのつながりづくりといった支援策を、地区にとって使いやすいものとする制度設計が必要である。また、地域に対して、他地域とのつながりや外部からの情報等をもたらす中間支援機能の関与が求められる。

方向性：1

地域内の多様な主体、そして地域を外から取り巻く主体を結びつける「つなぎの機能」を強化していくことが課題である。

地域づくりプロセスの課題

●地域課題への「気付き」と活動を起こすための意識の啓発

地域づくりに対しての知識やノウハウが無く、活動の起こし方がわからない地域に対して、地域づくりに対する機運を醸成するきっかけや、他地域などとの交流による刺激を適切に提供することが求められる。

●地域のありたい姿や課題解決のための戦略性を持った計画の立案

地域づくり活動の目的・目標を明確にし、持続的な地域づくりへとつなげるために、活動に対する計画や戦略が必要である。こうした計画づくりに際して地域の取り組みを支援していくことが重要である。

●地域の実情を反映した多様な主体との協働モデルの構築

地域づくりの機運が高まり、地域づくりに動き出しても、その継続に困難が伴う場合が多くある。みずからの活動を振り返り評価しながら新たな展開を模索することで、成功のプロセス、失敗克服のポイントを協働のモデルとして徐々に育てあげていくことが求められる。

方向性：2

地域づくりを発展的に継続するプロセスを明確化し、さまざまな地域づくりへ応用出来るポイントを踏まえた計画づくりが課題である。

地域資源の価値向上の課題

●異業種との交流などを通じた地域資源の磨き直し

資源の保全・継承・活用を通じて地域資源の価値を高めるための体制の構築にむけた意識醸成の取り組み（資源活用策を探る異業種交流の場など）を進めていくことが求められる。

●多様な主体との交流による地域資源活用の可能性の拡大

地域資源の活用による恩恵を、地域に万遍なく波及させるため、多様な主体の交流により、地域資源を活用して地域の豊かさを創造する意識や機運を醸成していくことが課題である。

方向性：3

地域資源を再発見し、その価値を磨くことで、地域課題の解決に結びつけていくことが課題である。

第4章 地域力維持向上の手法

ここでは、前章で整理した東北圏のコミュニティの課題と方向性を踏まえて、地域力維持向上の手法について検討する。

方向性1では、多様な主体の「つなぎ機能」の強化の手法として、人材の掘り起こしと育成、大学と地域の連携、地域づくり協働体の構築、及び中間支援組織の形成のあり方について検討する。

方向性2では、協働による「地域経営計画」づくりの推進の手法として、地域経営計画づくりの意識喚起、地域経営計画づくりの協働体制の構築、及び地域経営計画の手順の明確化のあり方について検討する。

方向性3では、地域資源の再発見と課題とのマッチングの手法として、潜在的な地域資源の再発見、資源価値向上に向けた協働体制の構築、及び資源価値向上の手順の明確化のあり方について検討する。

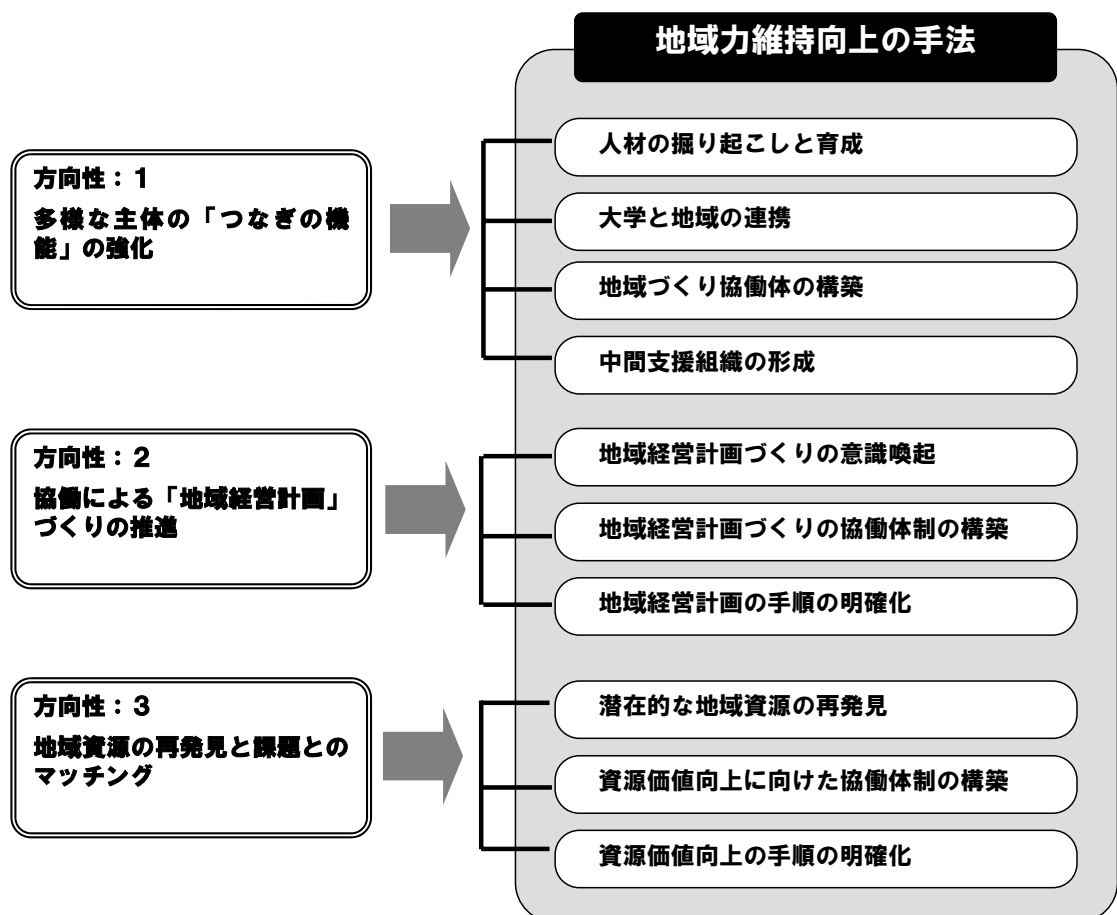


図 4-1 方向性に対応した地域力維持向上の手法

4.1多様な主体の「つなぎの機能」の強化

東北圏の多くの地域コミュニティでは、少子・高齢化の流れのなかで、地域づくりの担い手問題が深刻に受け止められ、町内会や自治会の顔ぶれの固定化や役員のなり手不足、農業や林業等の一次産業の後継者不足等が共通する課題となっている。また、こうした課題を背景として東北圏においては、地域づくりの行き詰まり感を克服するために、多様な主体との連携・協力によって、協働で地域づくりを進める取り組みが広がっている。

一方、行政においては、縦割り行政や人的（マンパワー）な限界、財政的な制約などから、コミュニティの課題解決や生活ニーズに十分に答えられなくなっている状況もあり、サービスの隙間が拡大している。

地域づくりの現場をみると、地域住民の参加意識が低いという見方から、あきらめ感が蔓延し、埋れた住民の知恵や潜在能力を地域づくりに活かしきれない地域もあり、地域住民への声かけやきっかけ作りを行っていくことが重要となっている。

こうした状況に対応していくためには、「人材の掘り起こしと育成」や「大学と地域の連携」、「地域づくり協働体の構築」、「中間支援組織の形成」に取り組み、多様な主体の「つなぎの機能」を強化していくことが有効と考えられる。

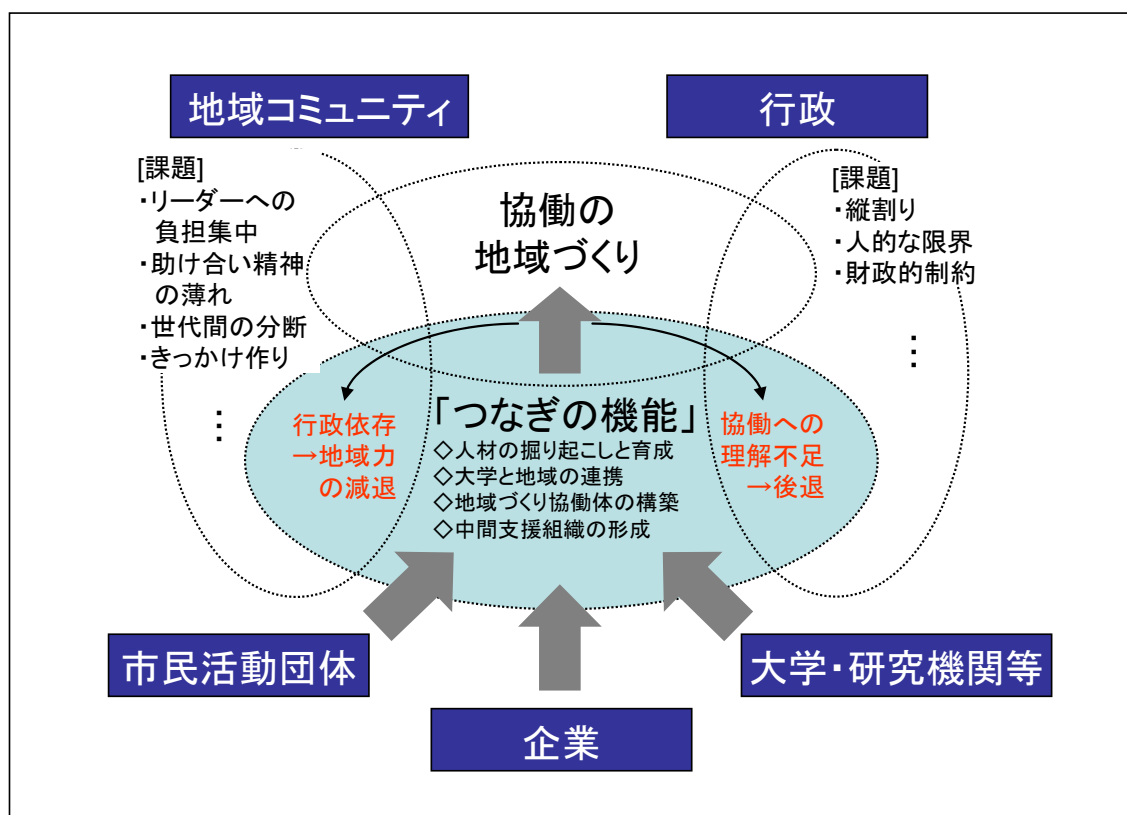


図 4-2 多様な主体の「つなぎの機能」のイメージ

(1) 人材の掘り起こしと育成

地域づくりでは、地域住民の様々な考え方や本音を吸い上げ、参加意識を啓発しながら、全体をみわたして合意形成に導き、行動を促すような地域リーダーの育成が重要である。また、潜在的な住民の力、やる気を引き出し、だれもが気軽に参加して地域づくりの一步を踏み出せる機会などを充実していくことも必要である。

さらには、住民参加のきっかけ作りや活動の行き詰まり感などを克服するために、他地域との交流による刺激を、実践に活かしていくことも有効と考える。

地域リーダーの育成

協働の地域づくりは、従来のトップダウン型からボトムアップ型への転換を促し、地域リーダーに求める資質をも変化させている。その一つは、開かれた住民参加に取り組む意思をもっていること。第二に、住民の既にもっている知恵や潜在能力を吸い上げ、まとめあげること。第三に、関係する主体等の利害調整に能力を発揮できること、等の資質が求められている。

こうした資質を養うには、地域づくり実践の現場で試行錯誤を重ね、小さな成功体験を重ねて、自信をつけていくことが重要である。また、新たな人材発掘や後継者確保の意味から、女性や若者の担い手育成も急がれる。

個々の能力や関心に応じた参加の機会の拡大

農山漁村地域では、地域づくりの担い手問題が指摘されるが、今いる人材を活かそうとする気概や実際の声かけが少ないといった面がある。住民意識調査では、「声をかけてくれる人がいれば」や「自分の経験や特技をいかせれば」地域づくりに関わりたいとする意向（約9割）を示しており、こうした住民層に積極的に参加の場や機会を提供していくことが重要である。

また、共同施設である集会所や交流館、公民館、コミュニティセンター等の運営において、地域のニーズを反映するとともに、企画・実施段階における住民参加の機会を拡充していくことが望まれる。

他地域との交流による意識啓発

地域づくりの実践において、アイデアがあるがどう進めていいかわからない、あるいは活動がマンネリ化し、行き詰まり感が漂っている地域などでは、他地域の成功・課題克服のポイントに学ぶことが有効である。

上越市安塚区の事例では、住民主体で先進地研修を毎年継続的に開催し、「これなら自分たちにもできそう」という住民の自信につながっており、人と人の絆づくりや地域の連帯感の醸成につながっている。

地域を客観的な目で見つめ直す意味でも、同じ悩みを抱える他地域や大学、研究機関の専門家等との交流は有効である。

(2) 大学と地域の連携推進

近年、地域の多様な主体の協働の観点を行政の政策に反映させることが重要になり、専門知識の供給源としての大学への期待が高まっている。また、東北には国・公・私立を含めて62校の大学があり、10万人余の学生が学び、地方の人口ダムを形成していることから、東北圏の地域づくり、地域活性化では、こうした大学を核とした知的資源を活用し、多様な課題に対応していくことが期待される。

大学と地域の連携の必要性

大学には研究者や研究成果といった知的資源、多数の学生という人的資源、土地・建物という物的資源が存在し、地域はこれらの大学が保有する資源を活かした政策形成力の向上に取り組んでいる。大学と地域の連携では、連携の目標や方向性を明確にし、戦略性をもった連携に発展させることにより、課題克服のための新たな切り口を見出すなどの効果が期待できる。

表 4-1 大学地域連携の類型(参考:UEDレポート/財団法人日本開発構想研究所/2007)

	①知的資源活用型		人的資源活用型	物的資源活用型
	政策指向型	非政策指向型		
事例	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会参加 ・行政との共同調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講座 ・講義やセミナーを盛り込んだ観光等 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化のための学生のイベント実施や提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館等の地域開放 ・大学キャンパスと周辺地域の一体的整備

大学と地域の連携推進の手法

大学と地域の連携推進において、地域は大学へのフィールドの提供と協働、大学や行政、企業、NPO等の多様な主体の連携ネットワーク、連携推進のための拠点や資金等の確保が求められる。

◇大学へのフィールドの提供と協働

フィールドワークを取り入れた大学の教育・研究等に地域の間や機会を提供し、地域活性化等のテーマで大学と地域の協働を推進する。

◇大学による住民参加、地域協働のコーディネート機能を活かせる体制整備

地域は、大学の住民参加や地域協働のコーディネート機能を活かすために、住民意識の啓発や主体の形成、支援施策等の環境を整備する。

◇連携推進のためのビジョンや拠点、資金等の確保等の側面支援

行政は、地域が主体的に取り組む大学との連携推進のために、ビジョン構築や活動拠点の整備、活動資金の確保等について側面的な支援を行う。

大学と行政（自治体）の連携イメージ

大学と行政の連携では、政策形成力の向上や地域協働推進の一環として、地方自治体の職員研修を大学に依頼（協定・委託等）し、大学の専門性を活用して、地域づくりを担える人材育成に取り組むことが考えられる。

【参考事例：秋田県湯沢市の派遣型職員研修^{*}】

目的：「参加・協働のまちづくり」を再確認し、職員同士がお互いに同じ意識となるよう認識を深め、まちづくりを進めるための体制を整える。住民の主体的なまちづくり活動を積極的に支援し、また、まちづくりを主体的に担えることができる職員の養成を図る。

概要：地域政策、地域づくりについて専門的に調査研究している高崎経済大学地域政策学部へ職員を派遣し、地域づくりに関する短期集中型の研修を実施する。「参加・協働のまちづくり」体制を確立するための方策や、住民自治の展開に向けた政策形成能力の養成を目的として実施する。

	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	
第1日目							開校式等	15:00～17:30 『自治体農業政策の今日的課題』		
第2日目	8:50～11:00 『観光資源と地域づくり』		休憩	11:10～14:20 『地域安全とコミュニティづくり』			休憩	14:40～17:30 フィールドワーク		
			12:00～13:00 昼休み							
第3日目	8:50～12:00 『産業の優位性を活かした湯沢市の地域戦略』			13:00～16:30 『市民参加・協働と政策形成』						
第4日目	8:50～11:30 『住民自治組織の人材養成』		閉校式 昼食							

図 4-3 派遣型職員研修のカリキュラム(参考:19年度派遣型職員研修 日程表)

派遣型職員研修：高崎経済大学大学院における本研修事業は、平成19年度文部科学省大学院教育改革支援プログラム採択事業「地域政策の実践的体系化による高度人材育成」により実施。

(3) 地域づくり協働体の構築

近年、地域コミュニティが抱える複雑な課題を解決していくために、地域づくり協議会やまちづくり委員会等の地域における包括的な意思決定のための組織を設置し、多様な主体の「つなぎの機能」を発揮している事例がみられる。

こうした組織は、その形成特性から必ずしも一様ではないが、地域の主体的な課題解決のきっかけづくりや具体的な活動推進、活動のステップアップ等において、多様な主体の仲介機能を発揮している。

地域づくり協働体の必要性

多様な主体の協働による地域づくりにおいて、住民参加と意思決定の仕組みを明らかにするとともに、効果的で実践力の伴った母体となる組織を構築し、戦略的で持続的な活動の展開につなげていく必要がある。

地域づくり協働体とは

住民自治の基礎となる地域コミュニティ(町内会・自治会・行政区等)ごとに、住民や企業、市民活動団体、ボランティア、行政等の多様な主体が参画する地域づくりの推進母体

◇地域の課題に地域自らが取り組むための体制と意識づくり

少子・高齢化を背景として、町内会や自治会等の後継者不足が指摘され、誰もが参加できる体制への変革や参加意識の啓発に取り組む必要がある。

◇複雑で多岐にわたる地域課題への対応

条件不利地域では、農林漁業等の低迷や医療・福祉・地域交通・雇用等の面で多岐にわたる課題を抱えており、地域と行政等の協働が必要である。

◇戦略的な地域づくりと持続的な活動の展開

地域の実情を良く知る住民が、地域資源の再発見や内外とのネットワーク形成に取り組み、戦略的な地域づくりと持続的な活動の展開が必要である。

地域づくり協働体のタイプ分類

地域づくり協働体のタイプは多様であり、一概に分類することは難しいが、ここでは地域づくりの「きっかけ作り」～「活動を起こす」までの形成特性と組織化活動に着目し、地縁組織再生型・市民活動発展型・統合地域経営型に分類する。

また、地縁組織再生型は「福島県飯舘村」、市民活動発展型は「NPO法人生き粋あさむし」、統合地域経営型は「新潟県上越市安塚区」をタイプ事例としてとりあげ、地域づくり協働体構築の特徴を整理する。

東北圏の地域力維持向上に関する調査

表 4-2 地域づくり協働体のタイプ分類

地縁組織再生型	市民活動発展型	統合地域経営型
<p>福島県飯舘村 -行政区の課題解決組織への再生-</p>	<p>青森県 NPO法人生き粋あさむし -健康をテーマに課題解決組織へ発展-</p>	<p>新潟県上越市安塚区 -町民総参加の地域経営システム構築-</p>

< 地縁組織再生型：福島県飯舘村 >

飯舘村は、村の第4次総合振興計画において、20行政区を住民自治の最小単位とした地区別計画を位置づけている。また、村は財政支援として10年間で1行政区あたり1千万円を助成（90%補助）している。地域計画策定においては、地区と行政のパイプ役として職員を配置するコミュニティ担当者制度を設けている。こうした地区と行政の協働による取り組みで、従来の行政区を課題解決型組織に育て下げ、地域づくり協働体としての機能を発揮している。また、これらを束ねる基礎自治体の包括的協働体として、村づくり推進協議会とやるきつながり推進協議会等が位置づけられている。

やるきつながり推進協議会は、行政区から助成金申請の審査機関と位置づけられ、決定権限を有していることから、地域のやる気の醸成やボトムアップ型村づくりを推進する上で重要な役割を担っている。

また、行政区単位で解決できない課題テーマに対応し、小学校単位で新たな組織を立ち上げ、運動会や子供見守り等に取り組む地域自治の展開が図られるなど、地域づくりの担い手組織は、しだいに重層化の様相をみせている。

< 市民活動発展型：青森県 NPO法人生き粋あさむし >

NPO法人生き粋あさむしは、健康をテーマにまちづくりに取り組んできた市民活動団体が、主婦・医師・栄養士・農家などと連携し、さらに小学校や大学、病院、行政等の多様な主体とパートナーシップを形成しながら、徐々に社会的な事業を拡大し、経営基盤を強化していった、市民活動発展型の地域づくり協働体の事例といえる。また、こうした社会的事業の推進では、高齢者の食事の問題という地域にとって切実な生活課題に焦点をあて、コミュニティレストラン・プロジェクトを起し、食文化発掘や健康ダイエット体験、浅虫コミュニティスクール等の事業の多角化を図っている。

また、「健康」というテーマに共感する外部の専門家の応援や行政からの事業を受託するなど、より多様な主体と協働することにより、持続的な発展が可能な地域づくり協働体を構築している点も特徴といえる。

< 統合地域経営型：新潟県上越市安塚区 >

新潟県上越市安塚区は、合併による町独自の取り組みの消滅の危機に際して、住民自治の基盤を強化する観点から、まず、町の資産を地域に還元するために、公的施設を地区運営にするよう、全集落が「認可地縁団体」として法人登記を行い、指定管理者制度を導入した。さらに、28地区の自治会を統合して町内会を9つに再編し、地縁型組織と市民活動団体（福祉ボランティア組織、文化・体育協会等）を統合し、全戸加入のNPO組織「NPO法人雪のふるさと安塚」を立ち上げていった、統合経営型の地域づくり協働体の事例といえる。また、NPO法人化に際しては、個人や団体会員だけでなく、町内のほとんどの企業も参加した体制整備を行い、地域づくりに経営的な視点を積極的に導入している点が特徴といえる。

こうした地域経営型の協働体は、指定管理者制度による施設の管理運営や基金の運用等、事業収益を幅広く地域に還元していくことを可能にしている。

地域づくり協働体構築の手法

ここで取り上げた3事例は、行政区や自治会、町内会、小学校区等の小さな自治の単位を重視している点、地域課題の解決と地域活性化を目指している点、及び多様な主体の「つなぎの機能」を発揮しているという点において共通性がみられる。

しかし、こうした地域づくり協働体を形成していく背景や行動の動機、取り組み方にはそれぞれ独自性があり、地域の組織化活動の展開によって協働体のつくられ方も多様といえる。また、いずれの事例も、最初から組織ありきという考え方ではなく、使命感を共有できる中心的なメンバーが動き出し、実践的なプロジェクトを通じた課題解決につなげていきながら、その効果的・効率的な活動スタイルとして、パートナーシップを形づくっていることに注目していく必要がある。

このことから、地域づくり協働体の構築では、町内会・自治会・行政区等のコミュニティ活動を活性化し、それを基礎自治体に広げ、さらに、多様な主体とのパートナーシップ形成に発展させていくことが有効と考えられる。

(4) 中間支援組織の形成

地域づくり活動の熟度が高まり、より高度な課題解決を目指す場面では、コミュニティや基礎自治体による対応が難しい状況も想定される。また、情報収集や人材育成、資金調達等の面で制約があり、地域づくり活動が限定される可能性もある。

欧米では、こうした地域の主体的な取り組みを支援する中間支援組織が発達し、パートナーシップ形成に大きく貢献しており、我が国においても地域づくりの行き詰まりを解消する一つの手法として、可能性を模索するべきと考える。

中間支援組織をめぐる概念と捉え方

市民活動支援として中間支援組織の役割が期待され、そうした組織の設立も全国に広がっているが、それらの実態について包括的、体系的に調査されたものがないのが実態である。こうしたなか、平成13年度に内閣府で「中間支援組織の現状と課題に関する調査」を行っており、これを参考に概念を整理する。

表 4-3 中間支援機能の概念

<p>[中間支援組織とは]</p> <p>中間支援組織については、いろいろな捉え方があり、必ずしも明確に規定された定義があるわけではないが、その機能、役割としては主として、以下の点があげられている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資源(人、モノ、カネ、情報)の仲介 2. NPO間のネットワーク促進 3. 価値創出(政策提言、調査研究) <p>この調査での定義: 多面的社会における共生と協働という目標に向かって、地域社会とNPOの変化やニーズを把握し、人材、資金、情報などの資源提供者とNPOの仲立ちをし、また、広義の意味では各種サービスの需要と供給をコーディネートする組織</p>
<p>[中間支援組織の設立運営形態からみたタイプ分類]</p> <p>平成13年度の調査時点で、約200の中間支援組織が存在し、東京都、神奈川県、大阪府をはじめ、かなりの数の中間支援組織が活動している地域がある。</p> <p>その設立運営形態は、大きく分けると2つのタイプがある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 官設(官設官営、官設民営) 2. 民設
<p>[中間支援組織に期待される機能、役割]</p> <p>中間支援組織の草創期において重要な機能として、以下があげられている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 情報提供機能 2. 資源や技術の仲介機能 3. 人材育成機能 4. マネジメント能力の向上支援機能 5. ネットワーク、コーディネート機能 6. 価値創出機能(社会的課題の共有化や解決方法の創出) <p>また、活動形態は、上記のどこに重点を置くかによって、実態は多様に分化されており、最終的にはいくつかの特徴あるタイプの組織に集約されていくものと考えられている。</p> <p>例えば</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域密着型 2. 機能、分野特化型 3. 中間支援組織支援型

中間支援組織の必要性と捉え方

先の調査は、NPOが担い手となりうる中間支援組織の実態について、包括的、体系的に整理しており、機能や役割を検討する上で参考になる部分がある。しかし、どちらかという市民活動が活発な大都市を中心とする先進的な取り組みを対象としており、条件不利地域等を対象とする本調査ではNPOのみならず既存組織や大学・研究機関の中間支援機能にも範囲を広げて検討する必要がある。

よって、ここでは中間支援組織を以下のように定義する。

中間支援組織とは

市町村・県・国等の範囲にとらわれず、地域住民が主体的に取り組む地域づくりを既存団体や大学・研究機関、金融機関、行政等の多様な主体間の仲立ちをし、保有する資源と能力を活用して支援する組織

また、中間支援組織の必要性を以下のように捉える。

◇地域の課題解決を模索するコミュニティへの手助け

地域住民の主体的な地域づくりに立会い、問題や活動の行き詰まりを打開するための情報提供など、コミュニティの手助けをする。

◇地域計画策定等の戦略・計画づくりを専門技術、ノウハウで支援

活動を持続、発展させるための地域計画策定等において、人材育成のための研修や住民参加の運営、実行性ある計画立案等を支援する。

◇中間支援組織の活動成果等の公表と社会的な関心の喚起

先駆的な地域づくりの取り組み事例や課題解決策等の成果について、広く社会に公表し、中間支援組織への社会的な関心を喚起する。

中間支援組織のタイプ分類

国内において、中間支援組織の明確な定義が定まらないなかで、組織のタイプ分類をすることは難しいが、ここでは中間支援組織の多様な可能性に着目し、既存団体（組織）、NPO、及び大学・研究機関の3タイプについて整理する。

具体的には、既存団体（組織）として「徳島県上勝町農協」、「伊賀市社会福祉協議会」、「むらやまコミュニティビジネス」、NPOとして「会津坂下町まちづくりセンター」、「いわてNPO-NETサポート」、「カシオペア連邦サポーターズ」、「都岐沙羅パートナーズセンター」、「まちづくり政策フォーラム」、大学・研究機関として「宮城大学地域連携センター」、「島根県中山間地域研究センター」、「日本上文化研究所」等のタイプ事例をとりあげ、それぞれの中間支援組織形成の特徴を整理する。

< 既存団体（組織）による中間支援 >

事例：1 徳島県上勝町農協・株いどころ

農協職員（当時）と数人の農業者らが、地域資源である木の葉と花のつま物を活用してビジネスモデルを切り開いた。つま物や出荷を学ぶ勉強会の開催や「彩部会」の組織化と研修・視察など、多くの住民に参画のチャンスを提供している。

住民を巻き込んだ事業の裏には、地域イントラネットを活用したネットワークづくりや口コミを通じたブランド化がある。

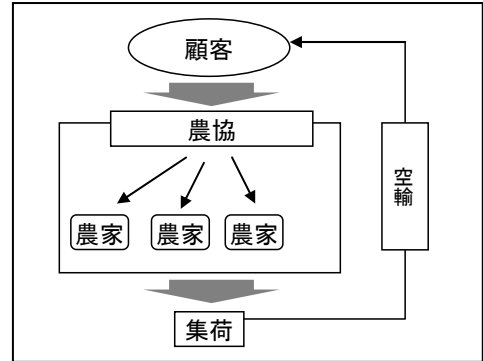


図 4-4 事例1の概念

事例：2 伊賀市社会福祉協議会

伊賀市社会福祉協議会（旧上野社協）は、「福祉後見サポートセンター」「伊賀相談ネットワーク」「悪徳事業者のデータベース化」など、住民の福祉ニーズに合ったものを独自に事業化してきた。また、社協の活動エリアを住民自治協議会の区域とリンクさせ、旧社協は支所機能を残し、多機能の活動を展開している。今まで社協が行ってきた事業を住民自治協議会で実施する場合も、専門の人材・ノウハウにより活動を支援していくスタンスをとっている。

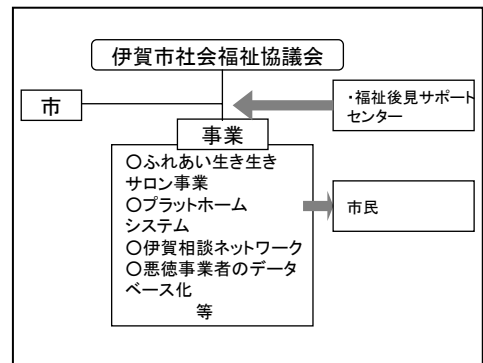


図 4-5 事例2の概念

事例：3 むらやまコミュニティビジネス

むらやまコミュニティビジネスは、各商工会議所・商工会ほか企業・経営を各種団体、機関と連携して、村山地域におけるコミュニティビジネス（CB）の普及・啓発、支援を行っている。

村山地域で、地域ニーズを取り込んだコミュニティビジネスは、福祉、環境、産業（特産品開発）、地産地消、商店街活性化等多様な展開を見せている。

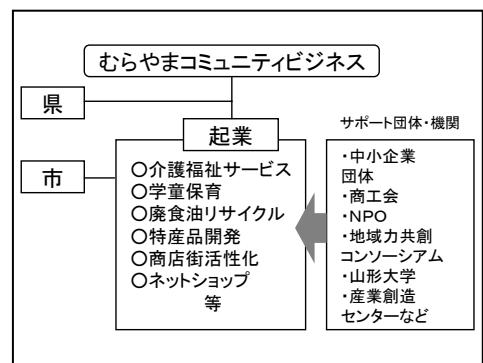


図 4-6 事例3の概念

< N P Oによる中間支援 >

事例：1 会津坂下町まちづくりセンター

会津坂下町は、協働のまちづくり推進をきっかけとして、多様な市民活動組織が立ち上がり、地域の課題解決のためのコミュニティ支援が行われてきた。そのなかで、公設民営型会の津坂下町まちづくりセンターを運営する中間支援組織は、NIVO（Nonprofit Independent Voluntary Organization、以下NIVO）である。

NIVOは、サロン・会議室・印刷室等を備えたまちづくりセンター運営のほか、町内7地区の自主公民館運営事業の一部を担い、住民自治活動を支援している。

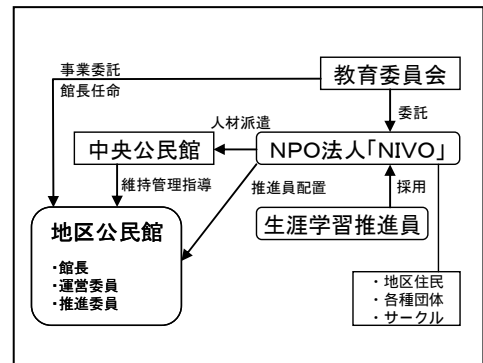


図 4-7 事例1の概念

事例：2 いわてNPO-NETサポート

いわてNPO-NETサポートは、市民活動とコミュニティ活動支援を同時に行っている。また、県の助成を受けて、自治振興協議会やコミュニティセンターで、まちづくり養成講座を開催し、地域計画を具体的に進めるための実践的な研修を実施している。

講師には、外部のNPO等の中間支援組織からの人材派遣を要請している。

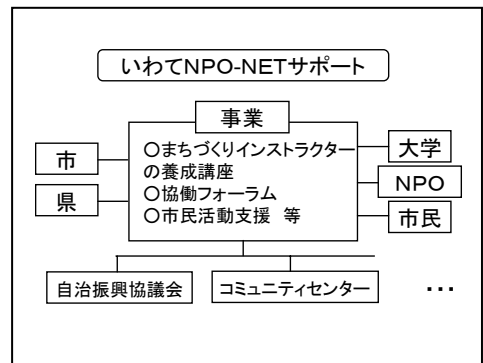


図 4-8 事例2の概念

事例：3 カシオペア連邦サポーターズ

カシオペア連邦地域づくりサポーターズは、住民主体の地域づくり団体に対して活動費助成や、専門家の様々な活動サポートを仲介しているNPO法人である。活動支援に必要な財源は、住民（一般会員・賛助会員）、民間（企業・法人賛助会員）、行政（県・市町村）からの補助金など、多様な主体が出資しており、公民連携による中間支援組織の事例といえる。

特に、地域コミュニティの課題解決を志向する取り組みや地域資源を活かした独創的な地域づくり活動に助成を行い、平成13年度から平成18年度までに、71団体に助成し、地域づくりの芽を育てる活動を支援している。

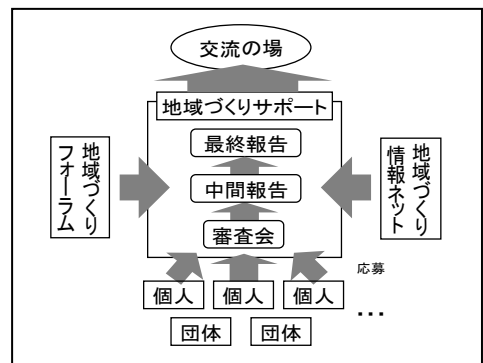


図 4-9 事例3の概念

事例：4 都岐沙羅パートナーズセンター

都岐沙羅パートナーズセンターは、住民活動（まちづくり）支援やNPOへのサポート、コミュニティビジネスの起業化育成、ワークショップの企画・運営など幅広い活動を展開している。センターは、地域内の「財」を集め、つなぎ、支えながら、広がりのある「公」を創造し、持続可能な地域づくりに貢献することをミッションとしている。

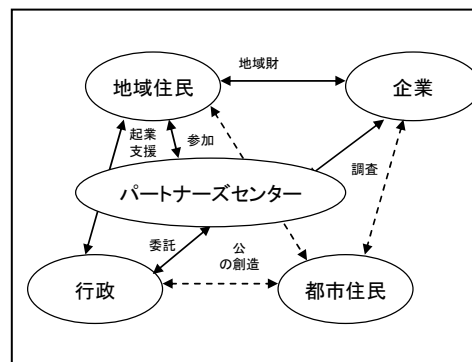


図 4-10 事例4の概念

事例：5 まちづくり政策フォーラム

まちづくり政策フォーラムは、まちづくりに関わる調査研究、政策提言及び情報の受発信活動を推進することにより、創造的で個性あふれる豊かな地域社会の形成に貢献することを目指している、民間主体の中間支援組織である。また、シンポジウムやワークショップの開催、情報誌「ひたかみ」の発行、現地調査・研究、研究会の開催、政策提言、人材コーディネート等の事業を行い、協働のまちづくりやコミュニティ再生の取り組みを支援している。

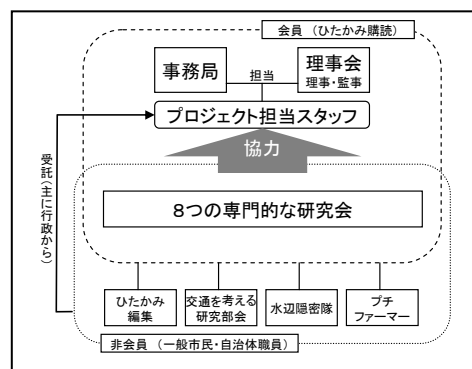


図 4-11 事例5の概念

民間主体の中間支援組織であり、柔軟な動きがとり易い反面、人材の確保・育成や活動場所、活動資金等において、安定した基盤づくりが課題となっている。

中間支援組織の形成の手法

近年、集会所、公民館、及びコミュニティセンター等の公共施設の運営において、指定管理者制度を活用した運営委託を前提に、新たな中間支援組織を立ち上げる（官製NPOとの指摘もある）事例が多くみられるようになった。また、中間支援組織は、特定非営利活動法人（NPO法人）の認証を受けて、法人経営する事例が多いが、活動の場所や資金の手当てもにも限界があることから、本来の専門性や地域づくりのノウハウを十分に発揮した支援活動ができないという実態もある。

このことから、中間支援組織形成では、その必要性や有効性について社会的な関心を高めるとともに、地域づくり協働体と中間支援組織の連携による効果的なモデルを具体的に仕立て上げていくことが重要と考えられる。また、中間支援組織が継続的に活動を行えるような制度的な枠組みづくりの提案に、産学官民の多様な主体が連携して取り組むことが期待される。

4.2協働による地域経営計画づくりの推進

市町村合併を契機に地域内分権を推進し、地域計画策定と一括交付金等による資金的な支援制度を組み合わせ、協働の地域づくりに取り組む自治体が増えている。しかし、性急な取り組みは、結果として行政主導型（トップダウン）の住民参加を強いる恐れもあることから、自治体は地域への入り方や住民意識の啓発手法等について、住民参加のシナリオをもつ必要がある。協働による地域経営計画づくりは、協働の相互理解や意思決定プロセスの検証機会となるものと考えられ、積極的な策定の取り組みが期待される。

(1) 地域計画づくりの意識喚起

◇策定プロセスを通じた協働意識の啓発

地域経営計画づくりは、そのプロセスを通じた住民と行政の距離感、信頼関係の構築、双方の協働意識啓発等に有効であり、積極的な導入が期待される。

◇地域課題の顕在化や地域資源の再発見

住民自身の議論や外部の人間の助言を、地域の「強み」や「弱み」の見つめ直し機会として捉えて、課題の顕在化や資源の再発見を可能にする。

◇地域計画の行政計画への反映

地域経営計画を行政が地域コミュニティの意思として受け取り、政策・施策・事業の優先順位づけや重点化を図り、行政計画に反映させる。

(2) 地域経営計画づくりの協働体制の構築

地域経営計画づくりでは、地域住民の積極的な関わりや行政の情報提供、中間支援組織の後方支援に徹した技術的な支援、人材育成、ノウハウの提供等が重要である。

表 4-4 地域経営計画づくりにおける各主体の役割

	住民・団体	行政	中間支援組織
意識づくり	・住民への参加の働きかけ ・動機づけ、声かけ ・視察など外部との交流	・学校や公民館等の教育機関等による支援 ・地域リーダーの育成	・研修プログラム支援 ・地域リーダーの育成支援
場や機会づくり	・気軽に集えるきっかけ作り ・学習や研修の開催	・補助金、助成金等の柔軟な支援メニュー ・コミュニティ担当の派遣	・学習や研修の支援 ・ワークショップ講習・実践
現況と課題	・異業種の交流連携 ・同じ課題を抱える他地域との交流	・保有する現況データ等による分析、情報提供 ・住民意識調査の実施	・外の目での客観的な評価 ・課題カルテ作成支援
目標設定	・目標像の描き出し ・広い視野から見通す	・市町村の将来像の提起 ・総合計画との整合	・目標等の指標化
行動計画立案	・リーダーの選出方法などの見直し ・主体の持ち味の発揮	・行政の対応範囲の明確化 ・実現スケジュールの調整	・プロデューサーの育成支援 ・優先順位づけ支援
広報周知	・住民への伝達 ・地域内の機関誌等発行	・広報誌等での活動PR ・HPでの掲示板	・HP等での情報発信 ・他団体との結びつけ

(3) 地域計画づくりの手順の明確化

地域住民が主体となって策定する地域計画づくりの手順を提示する。

ここでは、まず計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（act）のプロセスに基づいて実行し、地域の持続的な発展につなげるPDCAサイクル[※]による計画マネジメントの手法を整理する。

地域づくりのマンネリ化や行き詰まりは、戦略性の乏しさと振り返り評価の機会をもたないことなどが主な要因と考えられ、各段階で進捗状況や計画の達成度合い等を評価・改善し、次の計画に反映していくことが重要である。

[計画段階]…住民自治をベースとした相互理解と連帯のもとで、地域の課題や協働の役割、期待されるパートナーを明確にし、計画を決定する。

[実行段階]…計画の短期・中期・長期等の実現スケジュールに基づいて、実行する。

[評価段階]…地域自らや協働のパートナーを交えて、計画の達成度合いを評価し、成功や失敗要因を分析する。必要に応じて外部の客観的・専門的な視点で評価することも有効である。

[改善段階]…評価結果を踏まえ、計画の継続や内容等について再検討する。

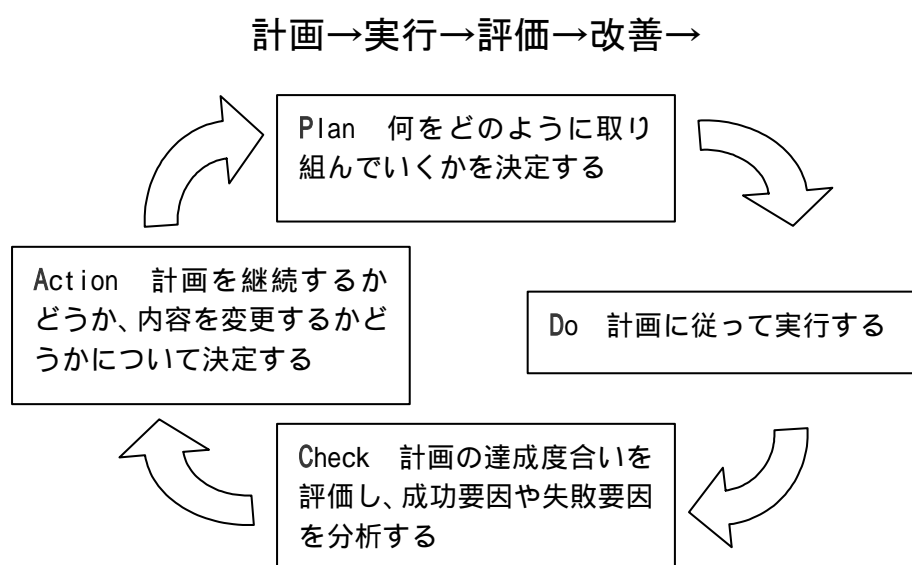


図 4-12 PDCA サイクル

PDCAサイクル：（PDCA cycle/plan-do-check-act cycle）典型的なマネジメントサイクルの1つで、計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（act）のプロセスを順に実施し、最後の改善を次の計画に結び付け、らせん状に品質の維持・向上や継続的な業務改善活動などを推進するマネジメント手法。

（参考：IT情報マネジメント用語事典）

東北圏の地域力維持向上に関する調査

地域経営計画づくりにあたっては、その策定の意義について多く住民が認識することから始めることが重要である。

そのためには、誰もが地域コミュニティの生活に影響する課題について考えていること、課題を今後どのように改善して欲しいかなど、広く発言の機会を提供することが必要である。また、計画は、地域が自ら実施しようとする活動、協働のパートナーの支援を受ける可能性のある政策や活動を含めるとともに、プロジェクトに対する公的支援の有無などを明確にし、実効性を担保していくべきである。

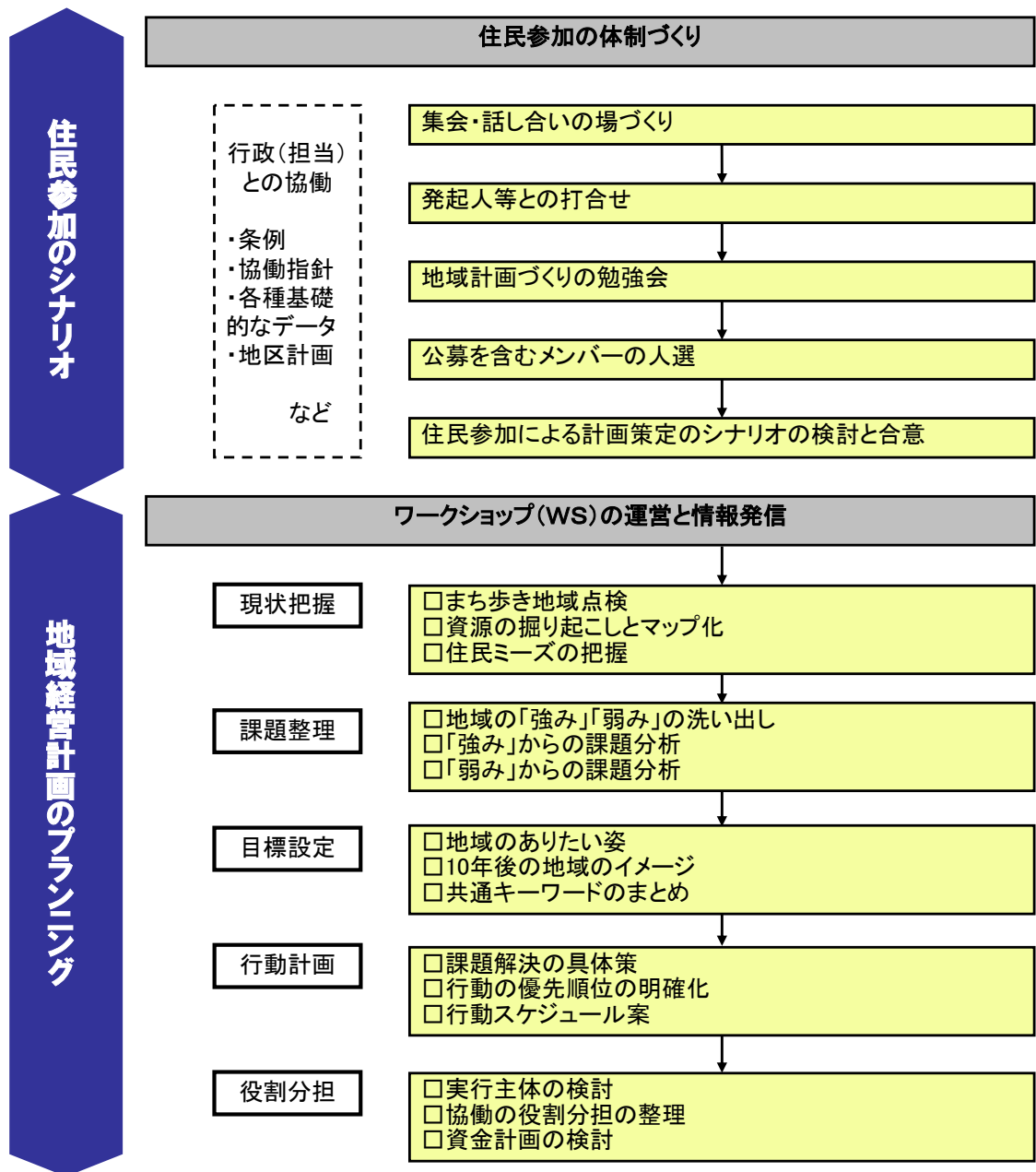


図 4-13 地域経営計画づくりの推進フロー

東北圏の地域力維持向上に関する調査

先進事例からの成功・失敗の克服ポイントを踏まえ、地域づくりの10歩を整理する。

表 4-5 地域づくりのステップ

ステップ	行き詰まり感(例)	地域づくりのヒント集
はじめの 1歩 一人ひとりの「気づき」から	地域づくりを意欲的に行おうという人がいない。他の人の意見を聞く機会がない。	<p>■気軽に参加できる交流から始めてください。</p> <p>□住民の「つぶやき(意見)」が聞こえるか？</p> <p>□地域で生活する上で困っていることは知っているか？</p> <p>□誰でも参加でき分かりやすい集まり(交流)か？</p> <p>□楽しみを演出できているか？</p>
2歩 地域への「思い」を共有する	地域づくりに対する温度差や利害関係の衝突等があり、まとまっていない。	<p>■外の風を入れて地域を客観的に振り返って下さい。</p> <p>□視察旅行や事例研究等で、客観的に自分たちの地域を振り返る、見つめなおす機会があるか？</p> <p>□その視察、研修等には誰でも参加できるか？</p> <p>□その勉強会は活動の目的とあっているか？</p>
3歩 地域の「足元」を見つめる	地域に「売り」となる地域資源が見当たらない。	<p>■「目に見えない」地域資源を見直してください。</p> <p>□生活文化や技、人やグループの他、もてなし方等の目に見えない地域資源にも着目しているか？</p> <p>□それらの地域資源は地域固有のものか？</p>
4歩 ありたい姿「目標像」を考える	地域づくりの目標が漠然としている。また目標が多すぎる。	<p>■問題の解決につながる分かりやすい目標を設定してください。</p> <p>□地域の課題解決につながる明確な目標になっているか？</p> <p>□誰にでも分かりやすい目標になっているか？</p> <p>□できるところから少しずつ始められる活動の段階を踏まえた目標になっているか？</p>
5歩 動く「活動計画」を考える	イベント開催方法、商品の流通方法など、地域の人々だけでは分からないことがたくさんある。	<p>■活動を支える人材ネットワークを築いてください。</p> <p>□相談できる行政や教育機関、中間支援組織等とのつながりがあるか？</p> <p>□ノウハウの提供、人材の派遣・コーディネートを依頼等、活動をサポートする連携体制が確立されているか？</p>
6歩 まず、実際に「行動」する	地域、活動団体内の役割分担が明確ではなく、一部の人の負担が大きくなる。	<p>■みんなで支える内部体制を確立してください。</p> <p>□活動の推進体制としてリーダー以外にそれを支える実務者がいるか？</p> <p>□調整する人、汗をかく人、後援者、仲立ち人など適材適所に人材が配置されているか？</p>
7歩 振り返り「評価」する	どのように活動を評価してよいか分からず、自己満足で終わってしまう。	<p>■客観的な意見による課題の洗い出しをしてください。</p> <p>□活動の目標を見直したか？</p> <p>□活動団体以外の人々・団体と一緒に反省会を開催する等、周囲の意見に耳を傾ける機会があるか？</p> <p>□活動が地域の課題解決に結びついているか、課題の整理を行ったか？</p>
8歩 広く「情報発信」する	誰に向けて、何を、どのように情報発信すればよいのかわからない。	<p>■地域内外への情報発信により、やる気を喚起してください。</p> <p>□外部の応援者を募るための情報発信をしているか？</p> <p>□活動の理解を得る、意識を啓発するための情報発信をしているか？</p> <p>□情報を地域に還元する仕組みがあるか？</p>
9歩 経営の「仕組み」を整える	組織がマンネリ化してきた。新しい人を入れて後継者を育てたいが…	<p>■風通しのよい組織体制へとリニューアルしてください。</p> <p>□地域の人々の意見を取り入れる意見交流の機会があるか？</p> <p>□意見を取り入れ、対応できる組織体制になっているか？</p> <p>□雇用の場を創出する等地域の人々に利益を還元し生活を支える取り組みがあるか？</p>
10歩 新たな「夢」が描かれる	今までの活動は一定の成果を取めたので次のステップへと移行したいが…	<p>■より多くの人、広い地域で共通の夢を描いてください。</p> <p>□活動により本当に地域が良くなったのか？</p> <p>□活動フィールドは適切か？</p> <p>□目的を同じくする、共通の夢を描く活動団体間がないか？</p> <p>□その団体と横のつながりを作ることはできるか？</p>

4.3 地域資源の再発見と課題とのマッチング

地域資源の保全や活用において、資源への理解が薄れ、その維持・継承が困難な地域コミュニティが存在している。また、耕作放棄地の増加の問題や伝統文化・技術等の消失は、若者の流出による担い手不足の問題などとの関連で捉えられる場合も多く、資源の価値向上による経済活性化の視点が重要である。課題とのマッチングでは、地域資源を活用して、コミュニティビジネス^{*}を起業し、事業収益を環境や福祉、文化の継承のための活動に還元し、地域の生活課題の解決につなげていくことが期待される。

(1) 潜在的な地域資源の再発見

◇地域への愛着心を育む地域資源の保全・活用

地域づくりは、地域が好きで地域を良くしたいという気持ち、地域の愛着心を育むことが重要であり、地域の宝はその源泉となる。

◇個性形成と資源価値向上による地域ブランドの発信

地域資源の掘り起こし、個性（強み）を磨き上げ、高付加価値の地場産品開発や地域まるごとの魅力づくりで、地域ブランドを創造し、情報発信する。

◇地域文化の継承とコミュニティの再構築

地域資源を暮らしのなかで活かす知恵と技術を先人から継承し、交流による新たな起業化等で地域経済を活性化し、コミュニティを再構築する。

(2) 資源価値向上に向けた協働体制の構築

地域資源の価値向上では、地域住民の主体的な参加による地域資源の見つめ直しと同時に外からの批判や助言を活動のヒントにしていくことが重要である。

表 4-6 資源価値向上に向けた各主体の役割

	住民・団体	行政	中間支援組織
意識づくり	・危機感の共有 ・過去の財産のたな卸し	・地域リーダーの育成	・有志の塾、勉強会等支援
場や機会づくり	・成功例、失敗例に学ぶ ・課題テーマの勉強	・補助金、助成金等の柔軟な支援メニュー ・コミュニティ担当の派遣	・未利用資源の発掘支援 ・地元学等の手法紹介 ・成功例の紹介
現況と課題	・地域資源の掘り起こし ・異業種の交流連携	・保有する資源データ提供 ・住民意識調査の実施	・外の目で客観的資源評価 ・地域資源マップ ・カルテ作成支援
目標設定	・生き方、暮らし方、地域のあり方の見つめ直し	・横断的な検討会設置 ・	・市場の動向紹介 ・実現可能性の分析支援
行動計画立案	・地域資源の磨き上げ ・新たな起業化	・行政の対応範囲の明確化 ・実現スケジュールの調整	・戦略化の支援 ・資金的な支援
広報周知	・マスコミ等の活用 ・イベント、キャンペーン	・広報誌等での活動PR ・HPでの掲示板	・PR、販売促進支援

コミュニティビジネス：市民が主体となって、地域が抱える課題をビジネスの手法により解決し、またコミュニティの再生を通じて、その活動の利益を地域に還元するという事業のことの総称。

(3) 地域資源価値向上の手順の明確化

地域資源の価値向上においては、資源活用による地域経済の好循環の仕組みを構築していくことが重要である。

そのためには、地域課題を解決するために地域資源を活用して、どんな課題を解決したいのかを明確にし、地域資源活用の目標を設定する段階から、地域の資源を活用して実際に行動し、小さな成功を積み重ね、“つぶやき”を住民の目に見える形にしていくことが必要である。また、協働でコミュニティビジネスを起こし、その利益を地域に還元することにより、地域から支えられ、安定的な組織基盤をつかっていけるような取組みが期待される。こうしたプロセスを通じて、地域づくりの新たな協働システム形成や地域力の維持向上につなげ、ひいては地域ブランド構築を目指していくことが考えられる。

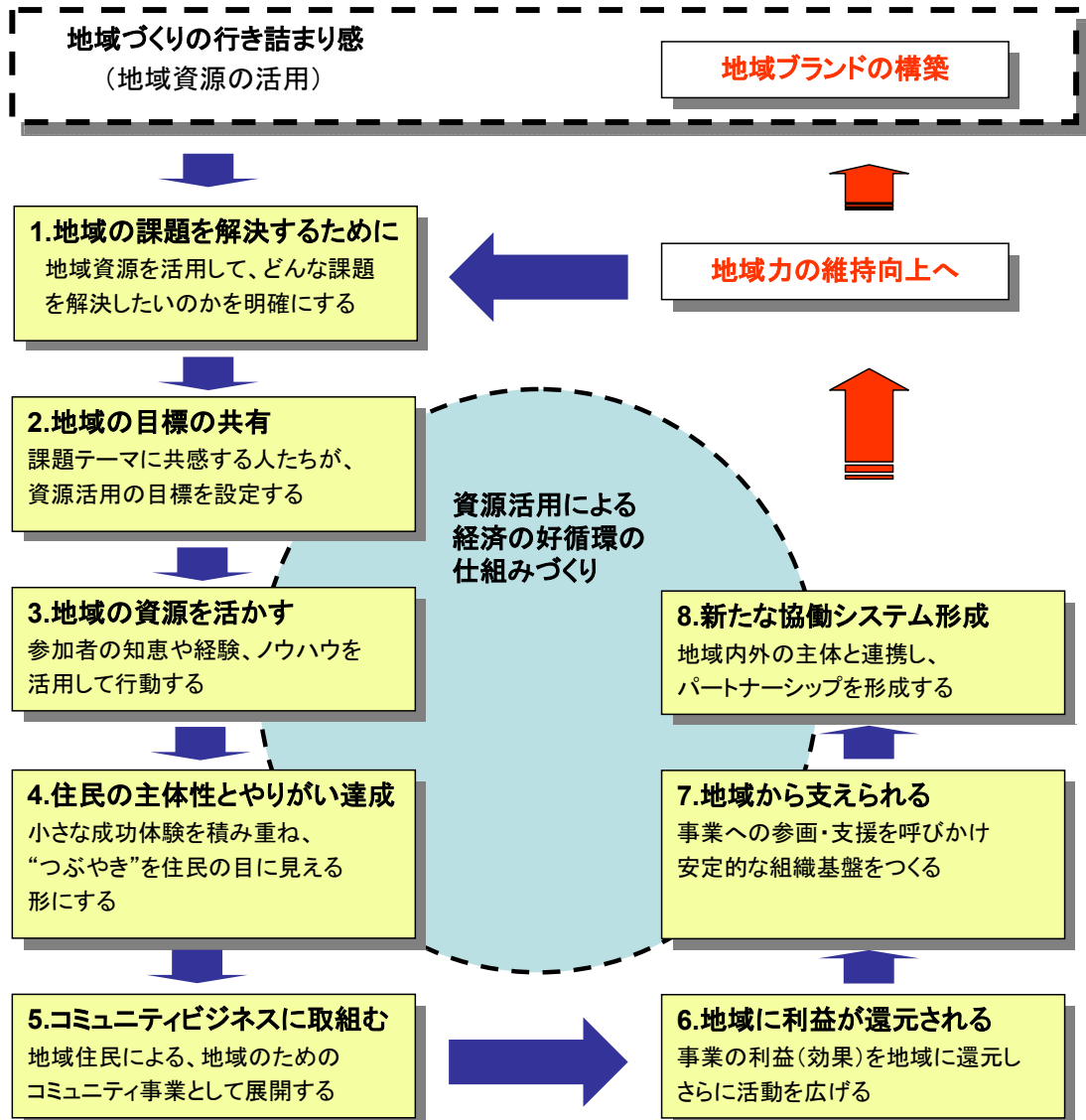


図 4-14 地域資源価値向上の手順

第5章 地域力維持向上のためのモデル調査

5.1 モデル調査の目的

モデル調査対象地域を選定し、地域づくりの取り組みの特徴や地域コミュニティの課題を整理・分析するとともに、コミュニティ機能の再生や自立的なコミュニティ形成のあり方等について検討する。

また、現状の課題や地域資源の維持・継承方法などを事前に把握するために、各自治体に対してヒアリングを行い、地域の実情に応じた調査手法を提案する。

5.2 モデル調査地区の選定と実施方針

(1) モデル調査地区の選定プロセス

本調査では、モデル調査地区の選定の視点として、コミュニティの課題解決の視点、先進的な事例から示唆を得る視点、地域づくり活動の熟度による視点により、多様なタイプのコミュニティ機能の再生や自立的なコミュニティ形成のあり方を検討するものとした。



図 5-1 モデル調査地区選定の考え方

①コミュニティの課題解決の視点

コミュニティの課題解決では、条件不利地域等の山間地域と沿岸地域等の立地特性による区分、地域資源については自然系、社会系、人文系による区分を行い、それぞれ特性の異なるモデル調査地区を選定する。

②先進的な事例から示唆を得る視点

コミュニティの課題解決の一つの仮説として、地域づくり協働体の構築を設定しており、これを検証できる先進的なモデル調査地区を選定する。

③地域づくり活動の熟度による視点

上記の①②の視点を基本としながら、モデル対象調査地区で取り組まれている地域づくり活動の特徴や熟度を加味して地区を選定する。

本調査では、モデル調査選定の視点で候補地をリストアップするとともに、各委員の助言を受けてモデル調査対象地区を以下のとおり選定した。

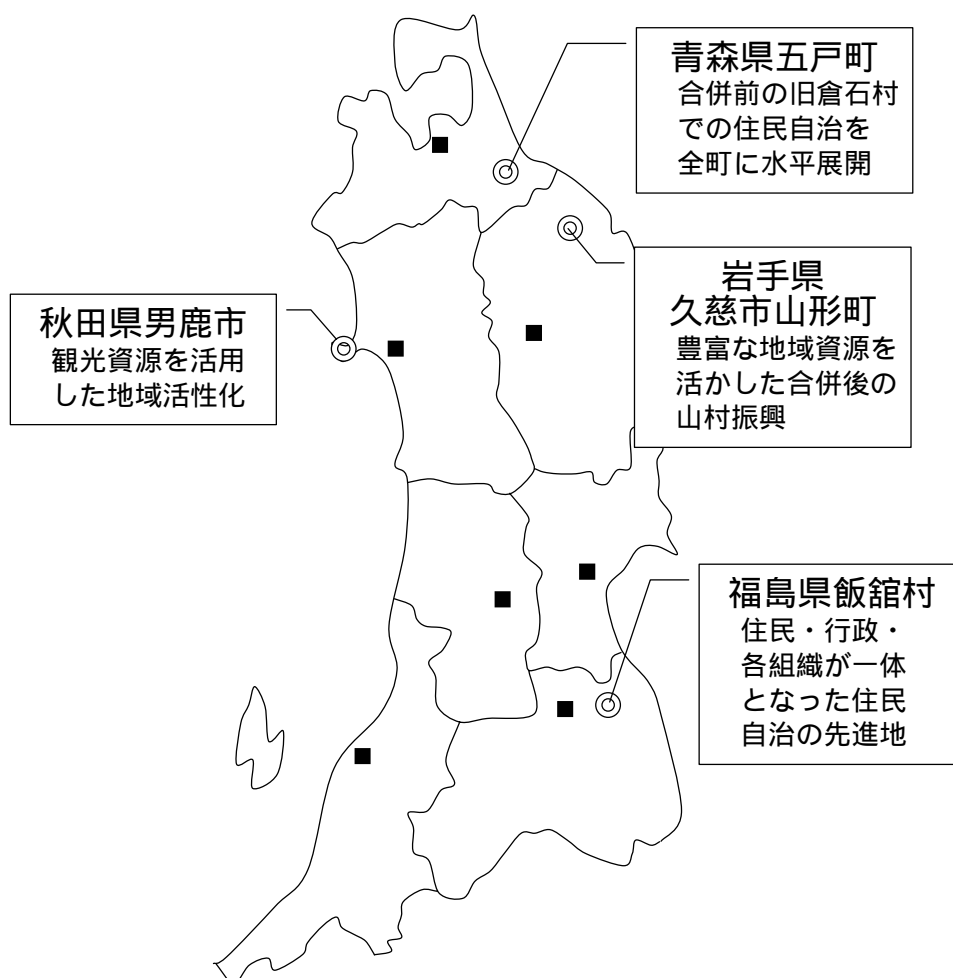


図 5-2 選定したモデル地区

東北圏の地域力維持向上に関する調査

モデル調査対象地区の特徴と対象コミュニティ組織、地域づくりの熟度、アウトプットイメージは、以下のとおりである。

表 5-1 選定したモデル地区の概要

モデル調査の対象とする地域	地域づくり活動の熟度	アウトプットイメージ
<p>☆青森県五戸町</p> <p>特徴:むらづくり基本条例(旧倉石村)をモデルに、合併後の各コミュニティが地域づくり事業の実践を模索。地域づくりの熟度に合わせた支援が課題。</p> <p>対象:くらしい地域振興協議会</p>	<p>(住民自治組織)</p> <p>: 館町地区(旧倉石村)/先進事例 : 清駒地区(旧倉石村)/衰退地域 : 姥川地区(旧五戸町)/普通地域</p>	<p>: 地域力向上の熟度に応じた地域づくり支援プログラム</p>
<p>☆岩手県久慈市(旧山形村)</p> <p>特徴:合併後の旧村単位の地域自治や地域振興のあり方、体制や仕組みづくりに向けた検討をスタート。限界集落等衰退コミュニティの再生や山村文化の継承が課題。</p> <p>対象:「旧山形村における地域振興のための地域づくり委員会(委員14名)」に住民代表を加えた検討会</p>	<p>(旧村単位組織)</p> <p>: 地域づくり委員会/普通地域</p>	<p>: 条件不利地域を抱える中山間地域の地域づくり協働体モデル</p>
<p>☆秋田県男鹿市</p> <p>特徴:男鹿半島の食、風景、水族館、なまはげ等の固有の地域資源の再発見と活用による観光・交流人口の拡大を模索。これまでの地域活性化の取組みの再評価や地域資源の再発見、市場を意識した施策の再構築が課題。</p> <p>対象:男鹿中地区を中心に、北浦地区、戸賀地区を含めた小学校区</p>	<p>(小学校区)</p> <p>: 男鹿中・北浦・戸賀地区 / 衰退地域及び普通地域</p>	<p>: 地域資源の再発見と活用による地域活性化の戦略づくり</p>
<p>☆福島県飯館村</p> <p>【住民自治の先進事例】</p> <p>特徴:20行政区において10年間の地域ビジョンと地区別計画を策定。計画に基づく活動に助成金を交付。多様な主体の活躍の場や機会の提供等に工夫。</p> <p>対象:地区代表者によるむらづくり協議会 : 若妻の翼の取組み事例 : 臼石小学校区</p>	<p>(任意組織)</p> <p>・若妻グループ/先進地域 (小学校区) ・臼石小学校区/先進地域</p>	<p>: 地域リーダー育成と継承、人材育成のための支援プログラム</p>

(2) モデル調査の実施方針

モデル調査の実施においては、事前に自治体ヒアリングを行い、地域の現状や課題についての概要を把握し、実施方針を整理する。

①モデル調査の流れ

モデル対象地区4地区において各2回のヒアリングを行うものとする。

また、ヒアリングは、住民参加で地域の課題を探り、解決の糸口を検討する手法として座談会方式やワークショップ方式（WS）による意見交換を行うものとする。

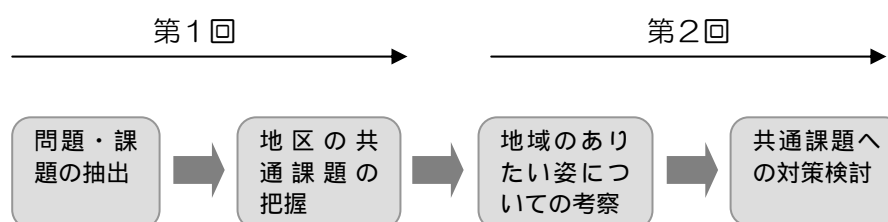


図 5-3 モデル調査の流れ

②各モデル調査の実施方針

各モデル調査は、以下の日時・テーマで実施する。

表 5-2 モデル調査のテーマと実施日

モデル調査の対象とする地域	第1回	第2回
☆青森県五戸町	日 時:1月29日 テーマ:合併後の五戸町の各地区が抱える問題(課題)を明らかにする	日 時:2月28日 テーマ:問題(課題)を解決するための方法やその実現の仕組みを検討する
☆岩手県久慈市(旧山形村)	日 時:1月28日 テーマ:合併後の久慈市山形町が抱える問題(課題)を明らかにする	日 時:2月20日 テーマ:問題(課題)を解決するための方法やその実現の仕組みを検討する
☆秋田県男鹿市	日 時:2月5日 テーマ:男鹿市が抱える問題(課題)を明らかにする	日 時:2月26日 テーマ:問題(課題)を解決するための方法やその実現の仕組みを検討する
☆福島県飯舘村	日 時:1月30日 テーマ:飯舘村の先進的な住民自治や協働のまちづくりから示唆を得る	日 時:2月18日 テーマ:問題(課題)を解決するための方法やその実現の仕組みを検討する

5.3青森県五戸町モデル

(1) 地域の概況

①地勢

五戸町は、青森県の南東部に位置し、八戸市から西に約15.5km、十和田市から南東に約12.5km。総面積177.82km²（税務課資料）に対し、山林・原野が約50%、また田畑等の農地が約30%を占めている。平坦部に水田が開け、丘陵地帯は畑や果樹園などに利用している。平均気温は全国平均を下回っており、積雪も少ないため穏やかな気候である。しかし、夏季に「ヤマセ」とよばれる北東風が吹き、農作物に影響を及ぼすことがある。

域内には国道4号線、454号線、その他いくつかの主要県道が通過しており、鉄道駅は存在しないものの近隣の八戸市・十和田市とのアクセスは良い。

八戸市は駅まで車で20分と近いため、域内の通勤・通学者の約30%が八戸市へ行っているが、公共交通手段はバスしか無く、車に依存する部分が多い。

平成16年7月、倉石村を編入合併して現在に至る。

②人口と高齢化率の推移

人口は1985年から減少傾向にあり、平成17年の段階では旧五戸町は16,878人、旧倉石村は3,260人となっている。世帯数は年々増加しており、世帯人員数は平成17年で3.1人である。高齢化率は、年々上昇しており、旧倉石村では約30%に至っている。

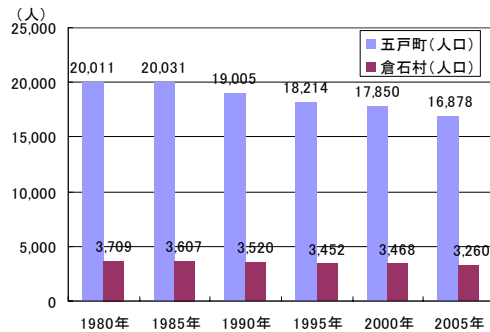


図 5-4 五戸町の人口推移(国勢調査)

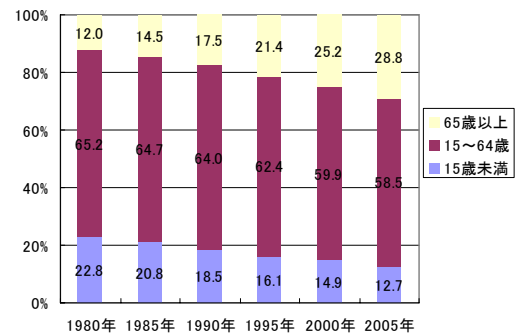


図 5-5 年齢3階層の比率の推移(国勢調査)

③年齢構造

高齢化が進んでおり、50歳代前後の団塊世代が多くを占める。20歳代前後の若者世代が少なくなっているため、比較的多い10歳代の人口の維持が課題となっている。

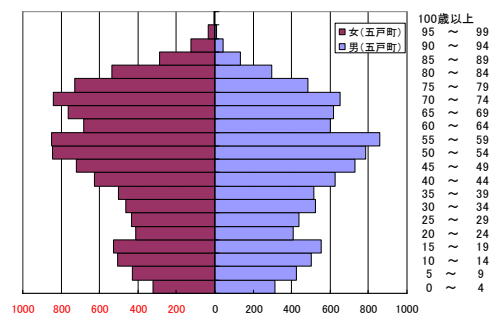


図 5-6 2005年人口ピラミッド(国勢調査)

④地域産業

農業はこれまで、米、りんご、野菜を基幹作物として葉たばこ、畜産等との複合経営で農業振興を図ってきたが、近年は高収益な新たな作物、ハウス栽培を導入して産地化を図ろうとする気運が高まっている。

就業構造の構成比で見ると第三次産業の就業者数が多い。



⑤主な地域資源

主な資源には、ながいも、にんにく、コルトさくらんぼ、はちみつなどの特産品、五戸まつりや田の草取り唄（踊）、えんぶり、舘町神楽舞、南部駒踊などの多彩な伝統文化、温泉やふるさとの家などの観光資源がある。



(2) 地域づくりの取り組みの特徴

旧倉石村では、平成13年度から、①集落毎の地域づくり事業の展開と②むらづくり基本条例制定を柱とする「倉石村地域きらりアップ事業」を展開してきた。事業実施においては、展開1ヶ月間で村内23集落説明会を開催し、膝詰め会の会で村の意図を住民に伝え、地域住民の意識啓発を行い、理解を促しながら、新たな体制と仕組みを構築している。また、地域計画づくりをスムーズに進めるために、サポート役として役場全職員を対象に、各集落に4人ずつ担当職員を配置し、書記や検討した計画案の浄書などの事務負担の軽減を図った。「倉石村地域きらりアップ事業」は、変化への対応、危機管理という側面に加えて、むらづくりへの住民参加の力水となることをねらいとしており、各地区の主体的な地域づくり活動の活性化に寄与している。

五戸町まちづくり基本条例（平成16年7月制定）は、旧倉石村から旧五戸町への地域づくりの波及効果を期待しているものであり、つくり育てる条例の考え方を継承している。

(3) 地域コミュニティの現状と課題

①対象とする地域コミュニティ

五戸町モデル調査で対象とする地域コミュニティは、旧倉石村の舘町地区と清駒地区、及び旧五戸町の姥川地区の3地区とした。

表 5-3 コミュニティの概況

対 象	概 況
舘町地区(旧倉石村)	・人口 220人、世帯数 56世帯
清駒地区(旧倉石村)	・人口 34人、世帯数 10世帯
姥川地区(旧五戸町)	・人口 431人、世帯数 134世帯

東北圏の地域力維持向上に関する調査

②地域住民の地域づくりへの意識

ここではモデル地区住民意識調査結果のうち、地域づくりへの参加意識と支援ニーズについて整理する。

表 5-4 アンケート調査実施概要

アンケート対象地区 実施期間	アンケート配布数量	アンケート回収数量 (回収率)	配布回収の方法	
			配布	回収
青森県五戸町 (2008.2.8~2.20)	200世帯	145世帯 (回収率72.5%)	地元協力による配布	地元協力による回収

地区の問題解決のための取り組みのメンバーとしては、既存の組織に期待が寄せられる一方、既存の組織に対する調整や支援が求められている。また、住民の取り組みへの関わり方としては、8割以上の方が何らかのかたちに関わりたいという意向を持っている。その取り組みに対する支援では、行政に対する金銭的・人的な支援が求められている。また、リーダーや全体を調整する人など、地域づくりの人材育成が求められていることがうかがえる。

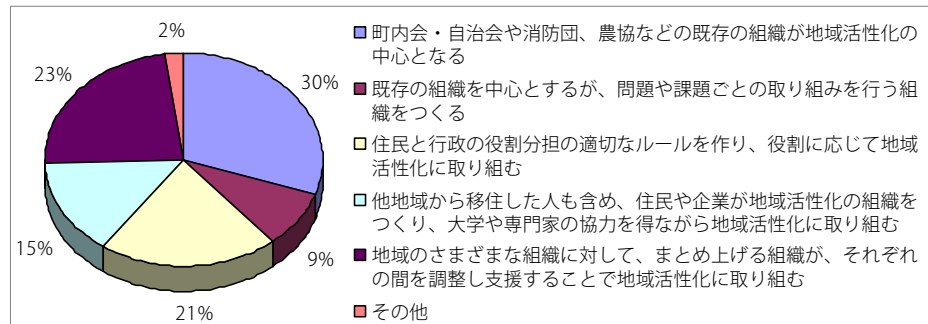


図 5-7 地区の問題を解決するための取り組みのメンバー

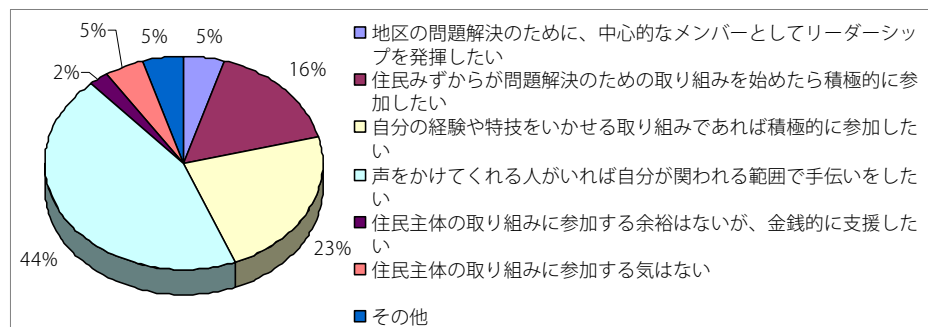


図 5-8 地区の問題を解決するための取り組みに対する関わり方

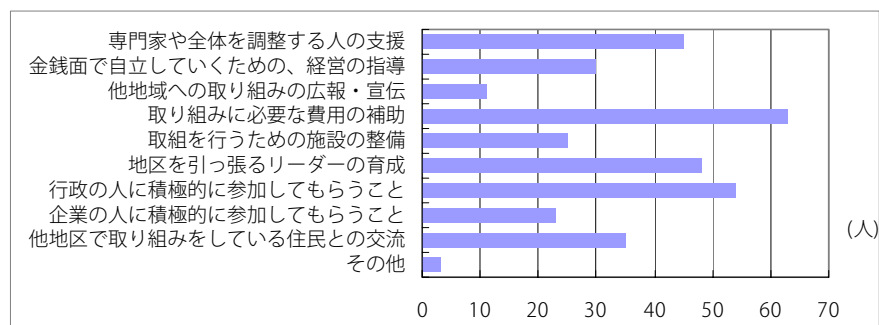


図 5-9 地区の問題を解決するための取り組みに対して必要な支援

③地域コミュニティの課題

◇館町地区の現状と課題

館町地区には、むかし、又重城があり、そのころの面影や云われなどが残っている。この資源を後世に残すことを目的に自治会が史跡委員会を設置したことを契機に、地元文化、伝統を残そうという気運が高まり、環境美化運動などの取り組みにつながっている。

今後は、自治会に加えて、多様な主体の参加を広げて推進体制を充実していく必要がある。



館町神楽舞【町指定芸芸】

◇清駒地区の現状と課題

清駒地区は、「五戸町地域づくり事業活動計画」において、高齢化による健康への不安や一人暮らしの高齢者とのコミュニケーション不足などが、地域の生活課題として認識されている。また、これらに対処するために保健師等による健康講話や健康料理教室、「楽しみっこ」等の事業が計画されている。

しかし、単身高齢者世帯の増加や若者、離村者の流出などにより、地域づくりへの取り組み意欲が薄れてきており、外の刺激や支援が求められている。

◇蛭川地区の現状と課題

蛭川地区は、高齢化への対応や地域づくりに向けた協働の気運醸成等の課題を抱えているが、町のコミュニティ基盤形成に向けた新町自治組織体制（案）づくり等を受けて、活動意欲が高まっている。本モデル調査では、地区の課題や将来イメージについて意見交換を行い、地域活性化の呼び水となるような具体策について検討した。

なお、懇談会で整理された地区の課題は、以下のとおりである。

○高齢者や女性たちなどがいきいきと活動できる体制整備

人口減少や高齢化が進んでいるが、元気で参加意識の比較的高い高齢者層や婦人を中心とした多様な団体の活動が地域の強みとなっており、これらの担い手がいきいきと活動できる体制の整備が必要である。

○共有山林や駐在所跡地等の不動産の管理と有効活用

自治会で管理している共有山林や駐在所跡地（地区への譲渡申請を予定）等の不動産の管理とその有効活用を図り、住民主体による活動テーマの一つとして展開していくことが期待される。

○住む人も、訪れる人も心休まる地域づくりの推進

蛭川地区は、学区単位で防犯活動や交通安全活動に取り組むなど、コミュニティの絆が維持・継承されており、安全・安心な環境が守られ、住む人も、訪れる人も心休まる地域づくりを推進していくことが期待される。

(4) 蛭川地区における地域づくりの方向性

蛭川地区の懇談会で話された「将来のありたい姿」から、“地区の将来像（仮）は交流を深め、支え合いの心が育まれ、だれもが安心して暮らせ、笑いの絶えない蛭川”とイメージする。そのために、元気な高齢者や女性たちがいきいきと活動できる場・機会づくりや、地域の宝などの資源の再発見とPR、山の大切さを知る学習と体験等の取り組みを展開する。

また、心休まる地域づくりに向けて、美化運動や安心安全センター運営等の住民提案を具体化していくことが重要と考えられる。



将来像	柱	方向性	具体的なアイデア
(仮) 交流を深め、 支え合いの 心が育まれ、 だれもが安心 して暮らせ、 笑いの耐え ない蛭川	高齢者や女性 たちがいきいき と活動できる体 制づくり	場・機会の創出	場作り、学区の輪の広がり、会の魅力ある名称、発表会、得意技術の発揮 等
	共有山林や駐在所 跡地等の不動産の 管理と有効活用	資源の再発見とPR 後継者育成と資源保全	宝探しと発信 等 山の大切さの学習・継承、仮払い作業体験、馬肉鍋で反省会 等
	住む人も、 訪れる人も 心休まる地域 づくりの推進	魅力ある環境づくり 地域の防災拠点づくり	村内の美化運動、Uターンできる環境づくりとPR 等 安全安心センターとしての利用 等

図 5-10 蛭川地区地域づくりの方向性

(5) モデル調査の検証

旧倉石村の館町地区は、大切な宝物を次世代に残すという地域住民の共感を得やすいテーマを設定し、村づくりのきっかけをつくり、小さな成功体験を踏まえて、さらに活動を広げている。今後もこうした取り組みを発展させつつ、知恵や技を地域リーダーに引継ぎ、世代交代を促していくことが望まれる。

人口減少や高齢化の影響を受けやすい清駒地区では、地域の連帯感が薄れ、かつての共同作業の維持も困難で、村づくりへの意欲も少しずつ薄れつつある。しかし、地域には魅力や宝があり、呼び水となるような機会を行政や外部の応援団等が提供し、ちょっとした企画で一歩踏み出し、地域づくりを進めることから、やる気の連鎖をおこしていくことが期待される。

蛭川地区は、自治会が呼びかけて若者層との交流をはじめている。若者は会議には出たがらないが、地域行事の打ち上げなどには進んで参加する若者も多く、今回の懇談会では、地域のなかで自由で、気軽で、楽しい多様な交流が住民に求められていることが分かった。集う機会が増えれば話題は地域の課題に広がり、解決の一步につながる可能性がある。まずは、婦人会や老人会という呼び名などを工夫し、老若男女が参加しやすいような活動グループの再編や馬肉鍋の反省会等に取り組み、地域の一体感を醸成していくことが重要と考えられる。

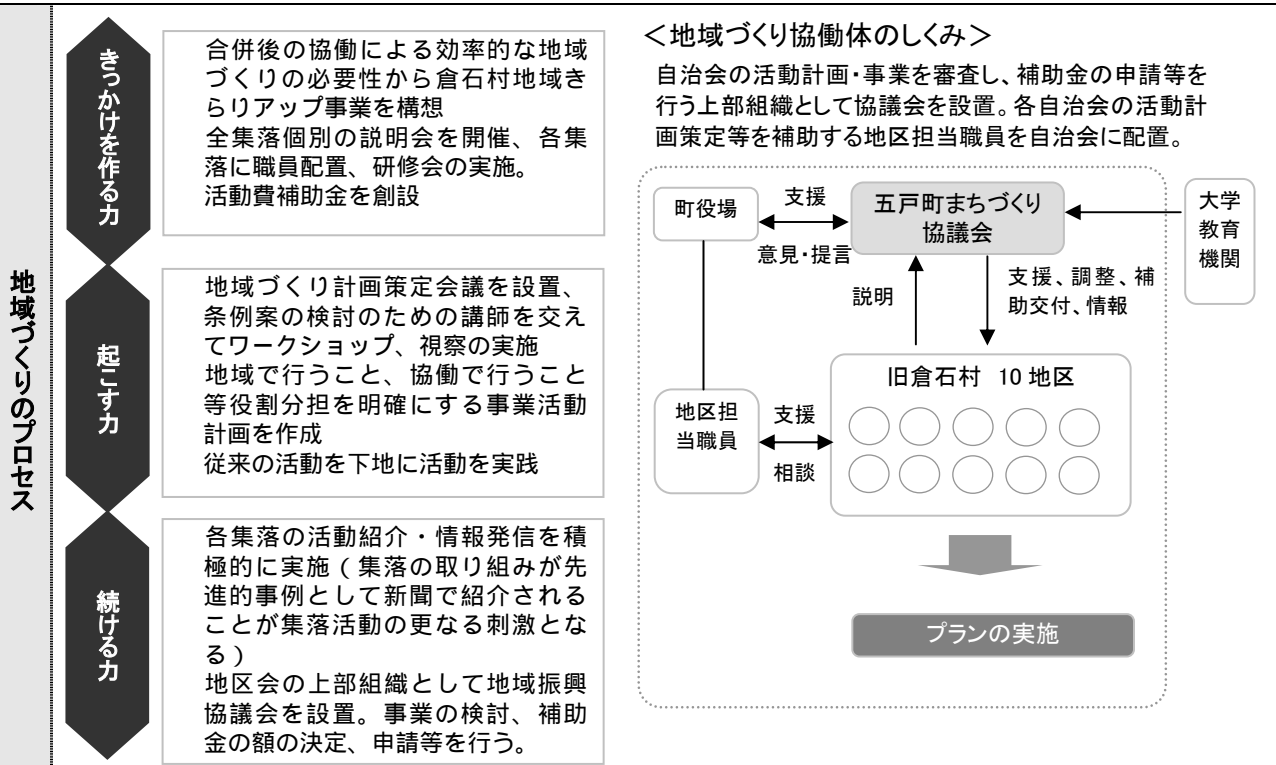
五戸町モデル調査結果

地域づくりの概要

旧倉石村では、集落毎の地域づくり事業の展開とむらづくり基本条例制定を柱とする「倉石村地域きりアップ事業」を展開し変化への対応、危機管理という側面に加えて、むらづくりへの住民参加の力水となることをねらいとしている。

旧倉石村の活動が一定の成功を収めている要因として、以下が挙げられる。

- ①情報発信による活動への満足感の向上と競争意識の芽生え
- ②集落担当職員配置による検討と計画づくりのアシスト
- ③各集落に対する活動費補助金の創設



モデル調査結果と検証

モデル調査の結果

- <コミュニティの課題>**
- ① 高齢者や女性たちなどがいきいきと活動できる体制整備（農機の共同利用、学区単位の防犯・交通安全、独居老人の対策）
 - ② 共有山林や駐在所跡地等の不動産の管理と有効活用（共有財産、駐在所跡地の有効活用）
 - ③ 住む人も、訪れる人も心休まる地域づくりの推進（安全・安心な環境づくり、Uターン者の受け入れ）
 - ④ リーダー（自治会長）は地区の従来の選出方法であるためリーダーの資質に地区でばらつきがあり、活動への影響も見られる。（行政ヒアリング）
- <委員のアドバイス>**
- ・ 視察による交流を意識醸成・地域資源活用のために取り入れる。（丸山委員）
 - ・ できることから活動を始められる体制作り。（尾田川委員）
 - ・ 自分のできる範囲で自分も地域づくりにおいて役割を果たしているという自覚が大切。（丸山委員）

地域力向上をめぐるモデル地区の検証

- <地域力を高める体制の視点>**
- ・ やる気を育てる新たな枠組みの導入
 - ・ 既存の自治体の枠組みを超えた横の連携の構築
 - ・ リーダーの選出方法の見直し
 - ・ 時代背景や多様な住民ニーズに対応できる組織体制の構築
- <地域づくりプロセスの視点>**
- ・ 住民の交流・活動の場（舞台）を創出するための交流のきっかけ作り
 - ・ リーダー育成のために地区住民で共に学び合う研修プログラムの取り入れ
 - ・ 住民のやる気に応える段階に応じた行政・教育機関等による支援
- <地域資源の価値向上の視点>**
- ・ 地域資源に対する客観的な評価軸を取り入れた住民意識の啓発
 - ・ 地域資源活用における多様な手法の提供

5.4 岩手県久慈市山形町モデル

(1) 地域の概況

①地勢

久慈市は、岩手県北東部の沿岸に位置し、東側は太平洋に面した海岸段丘が連なり、小袖海岸など陸中海岸国立公園の北の玄関口となっている。西側は、遠島山など標高1,000m以上の山嶺を有する北上高地の北端部にあたる。

山形地域は、久慈市西部に位置し、総面積295.49km²に対し、約95%が山林原野で占める典型的な山村であり、河川の流域、山間の緩やかな傾斜地のみ宅地や農地を形成している。山間部であるが、太平洋沿岸近くに位置しているため、内陸性気候と海洋性気候の両方の影響を受けやすい。夏季は気温が一時的に上がるものの、シーズンを通して見た場合、冷涼で涼しい日が多い。いわゆる「やませ」の影響を受けやすい地域でもある。

山形地域は、平成18年3月に久慈市と合併し、久慈市山形町となる。

②人口と世帯数の推移

人口は年々減少しており、昭和55年と比べ、平成17年では約3分の2となっている。またそれと共に高齢者人口の割合が増加しており、平成17年では高齢率が約35%にまで上昇している。世帯人員数の減少と相まって、単身高齢者世帯のさらなる増加が予想される。

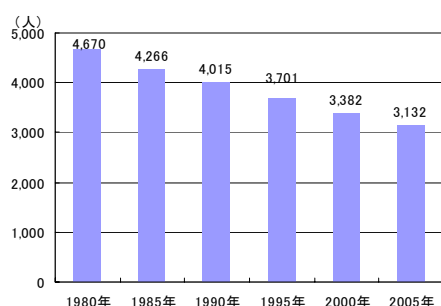


図 5-11 久慈市山形町の人口推移(国勢調査)

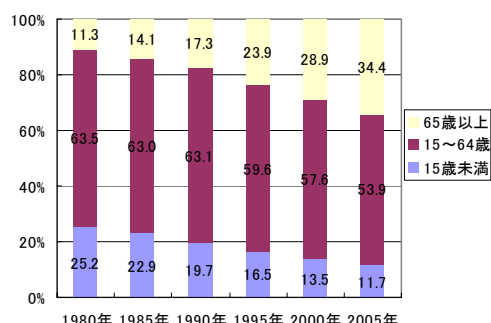


図 5-12 年齢3階層の比率の推移(国勢調査)

③年齢構造の推移

70歳以上の人口が最も多く、近い将来後期高齢者が多くの割合を占める事となる。今後は10歳代の人口を維持することが望まれる。

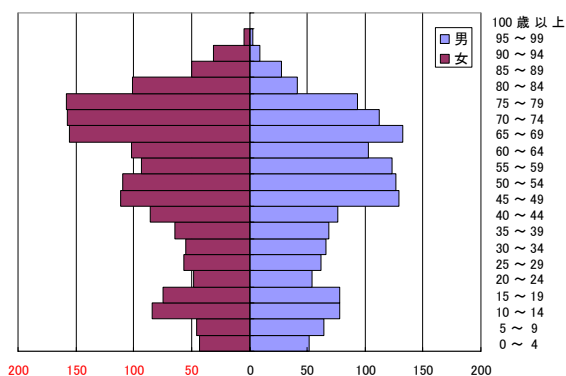


図 5-13 2005年人口ピラミッド(国勢調査)

④地域産業

第一次産業が主であるが就業者数は1980年と比べ、半数以下に落ち込んでいる。

かつて日本一の生産を誇った木炭生産、地域に古くから根付く短角牛生産、雨よけホウレン草の生産などが地場産業として営まれているが、その生産高、販売額等は減少傾向にある。観光面では、平庭高原を軸に振興を進めているが、今後、さらなる若者の雇用の場の創出が求められている。

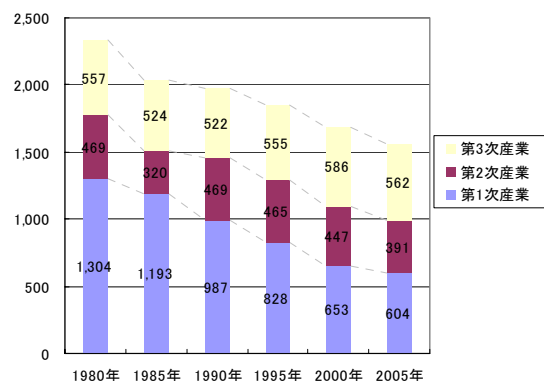
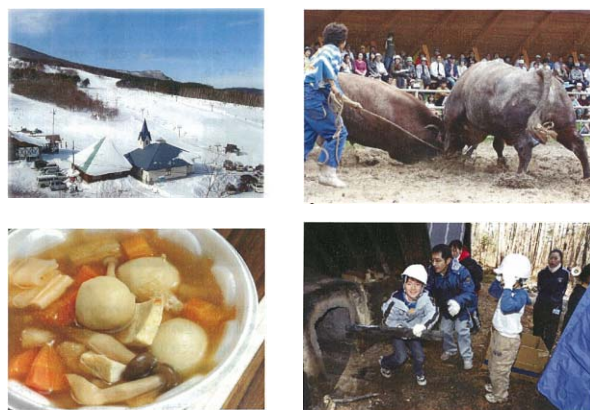


図 5-14 産業別就業人口の推移(国勢調査)

⑤主な地域資源

主な資源は、日本一といわれる白樺林を形成する平庭高原、炭や短角牛、地ビール、などの特産品、まめぶや雑穀料理などの食文化、神秘の鍾乳洞内間木洞やダム湖、バッテリー村の山村文化発信基地など、地域資源が一定のエリア内に凝縮されている。



近年は、岩手県指定文化財でもある内間木洞を中心としたエリアにキャンプ場などを整備し、「山形村教育旅行&キャンプ」等の野外活動体験を受け入れている。

(2) 地域づくりの取り組みの特徴

山形町の地域づくりの特徴は、地場産業や観光資源を交流事業に結び付けている点にある。例えば、首都圏の消費者団体「大地を守る会」との交流がある。この団体は安全・安心を売りとする山形町の短角牛を仕入れているほか、消費者、生産者の間で顔の見える交流を行っている。また、平成7年には、山形村、農協と第3セクター「総合農舎山形村」を設立、交流は雇用創出にもつながっている。

近年スタートした教育旅行の受け入れ事業も重要な位置づけを占めている。首都圏や仙台市などの中高生を中心に、ホウレン草収穫などの農作業体験、内間木洞探検、除間伐体験、炭焼き体験、沢登り・木登り体験など、地域資源を活用した様々な体験メニューが組み立てられており、開始以来多くの学校が来町し、その数は年々増加している。

平成16年に設立した「いわてやまがた農家民泊研究会」の加入者宅を中心に民泊も行われており、学校サイドからも「心の交流ができる」と高評価を受け、各方面から高い注目を集めている。

(3) 地域コミュニティの課題

①対象とする地域コミュニティ

久慈市山形町モデル調査で対象とする地域コミュニティは、旧山形村全域（8地区）とした。また、久慈市は、山形町における地域振興に関し、調査審議するために市長の諮問機関として、「地域まちづくり委員会」を設置しており、本モデル調査の結果を委員会に報告することとした。

表 5-5 コミュニティの概況

	概 況
8地区	・人口 3132人、世帯数 1056世帯 ・高齢化率34.4% (8地区のうち、高齢化率50%以上は2地区)

②地域住民の地域づくりへの意識

ここではモデル地区住民意識調査結果のうち、地域づくりへの参加意識と支援ニーズについて整理する。

表 5-6 アンケート調査実施概要

アンケート対象地区 実施期間	アンケート配布数量	アンケート回収数量 (回収率)	配布回収の方法	
			配布	回収
岩手県久慈市山形町 (2008.2.15～2.23)	1017世帯	366世帯 (回収率36.0%)	地元協力による配布	郵送回収 (山形総合支所宛)

地区の 問題解決のための取り組みのメンバーとしては、既存の組織に期待が寄せられる一方、既存の組織に対する調整や支援が求められている。

また、住民の取り組みへの関わり方としては、9割以上の方が何らかのかたちで関わりたいという意向を持っており、この人達を巻き込む動機付けや仕組みづくりが重要と言える。その取り組みに対する支援としては、行政に対する金銭的・人的な支援が求められている。また、リーダーや全体を調整する人など、人材育成が求められていることがうかがえる。

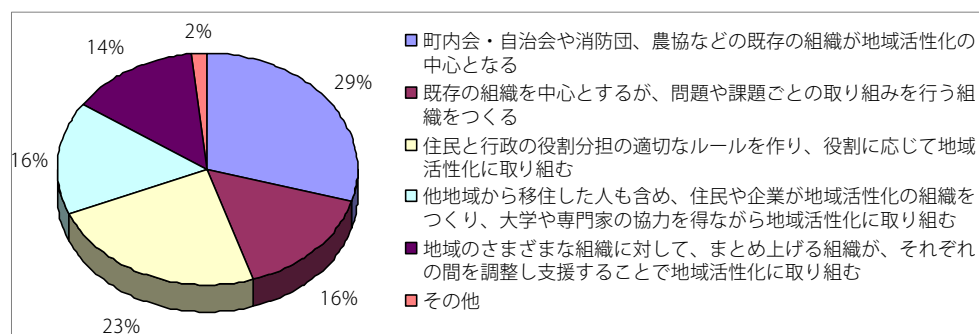


図 5-15 地区の問題を解決するための取り組みのメンバー

東北圏の地域力維持向上に関する調査

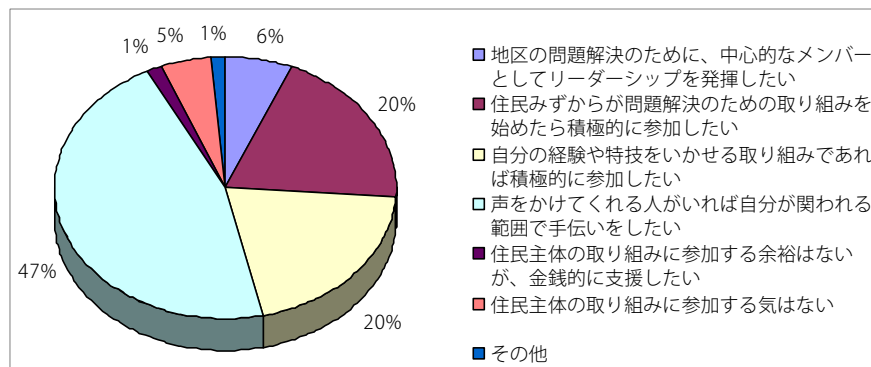


図 5-16 地区の問題を解決するための取り組みに対する関わり方

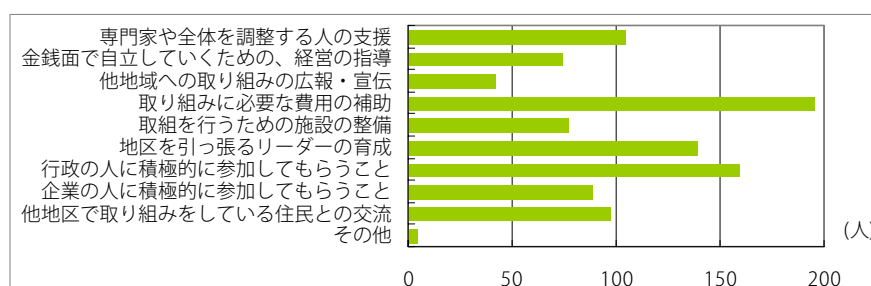


図 5-17 地区の問題を解決するための取り組みに対して必要な支援

③地域コミュニティの課題

◇人口減少

最大の課題は、人口減少にあると住民は考えている。児童生徒の数も大きく減少しており、現在8校ある小学校の児童数は123人。地域づくりの担い手が不足するため、若年層に大きな負担を強いると考えられている。

◇明確すぎる地区割り

山形町は、行政区としては13地区であるが、字ごとに区分された「小学校区」による8つの地区単位で、互いに切磋琢磨し合うなかで地域づくりが進められてきた。また、行政運営においても、学校、集舎施設整備、懇談会開催、地区対抗運動会等々、この区割りで各施策を進めてきた経緯がある。

しかし、合併後、「山形町」で一つの地区という捉えられ方になり、今後、一つの地区として一体的に地域づくりを進めていく必要がある。

◇地域資源の活用

山形町は、「地域資源の宝庫」とも称され、多くの地域資源を有している。また、郷土芸能や民具作りなども盛んで、地域活動は一定の成果をあげている。しかしながら、過疎化が加速度的に進む中、今後、これらをどういった方向で活かしていけばいいかを考える時期にきているとの認識がある。

(4) 山形町の地域づくりの方向性

山形町の懇談会で話された「将来のありたい姿」から、“誇れるものがあり、豊かさが地域に還元され、一人ひとりが暮らしを作り、自立できる山形町”とイメージする。そのために、これまで培ってきた連帯感や積極性等の強みを活かし、個性形成や若者定住につなげるための意識改革、人材育成、先進地域との交流、兼業でも成り立つ農業の展開等の推進が期待される。

また、安全な食材としての短角牛を軸にした産業の活性化、市場ニーズの分析に基づく確かな情報発信、住民による地域の魅力の再認識や他事例に学ぶ勉強会等の取組みが重要と考えられる。

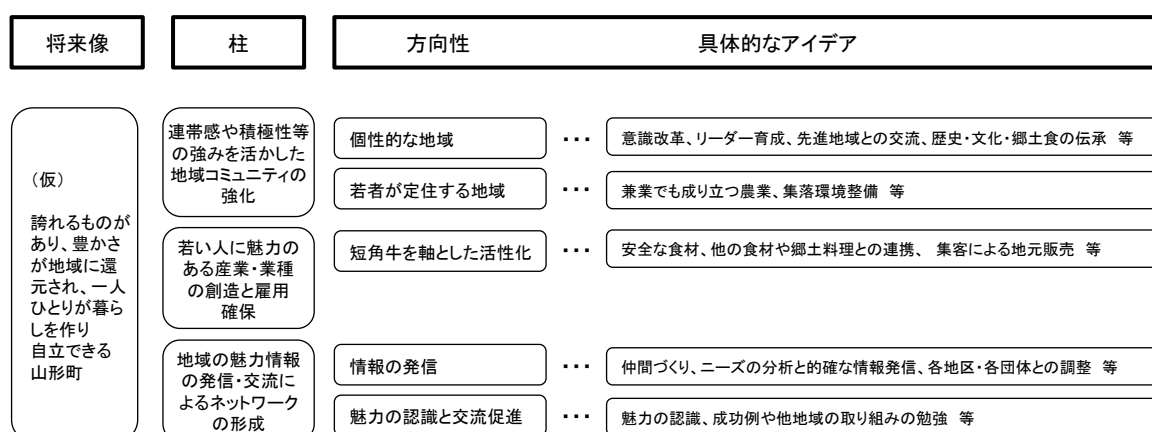


図 5-18 山形町の地域づくりの方向性

(5) モデル調査の検証

久慈市山形町は、岩手県北の中山間地域で、都市の文化をゆっくりと受け止め村づくりを進めてきた背景があり、コミュニティの連帯感や助け合い精神といったものが強みと認識されている。また、恵まれた自然、個性ある山村文化、地場産業を引き継ぎ、地域の内外と積極的に交流し、集落の個性を輝き放っている地域コミュニティも存在する。

一方で、こうした小さな住民自治が支えてきた集落の個性が合併により、見え難くなってしまうという住民の不安もある。また、明確な地区割りにより、山形町として一体的な地域づくりを進め難いという課題も指摘されている。

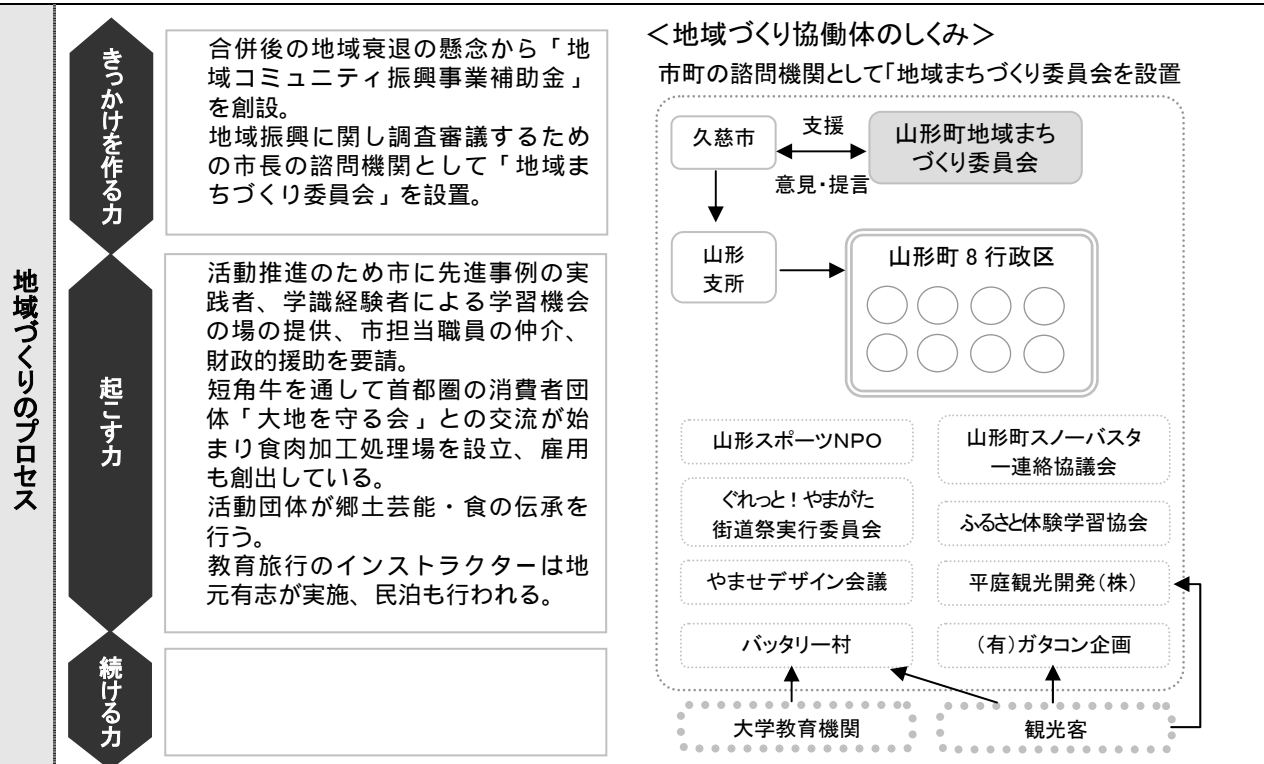
今後は、強いコミュニティの絆を維持・継承し、集落間の連携交流を促進しながら、山形町として一体的な地域づくりを進めていく体制や仕組みづくりが必要である。そのために、各団体間を調整し、多様な主体を結びける山形町地域づくり協議会等の体制や仕組みの構築を目指し、継続的な話し合いや戦略づくりに取り組んでいくことが考えられる。また、豊かな地域資源を積極的に暮らしのなかに取り込み、住民が誇りや生きがいを実感できるような、コミュニティビジネスを起こし、所得向上や地域力の維持向上につなげていくことが期待される。

久慈市山形町モデル調査結果の考察

地域づくりの概要

雇用機会に恵まれないことから若年層の流出、高齢化社会の進行、農林業の低迷などが続き人口の減少に歯止めがかからないなど、解決すべき多くの課題を抱えている。

このような状況の中で山形村と久慈市の合併に際して、住民の主体的な取り組みにより個性を発揮し活力ある地域づくりを推進していくために「地域コミュニティ振興事業補助金」の創設、市町の諮問機関である「地域まちづくり委員会」の設置等、基盤を整備し、まさに協働による取り組みを始めた段階である。



モデル調査結果と検証

モデル調査の結果	地域力向上をめぐるモデル地区の検証
<p><コミュニティの課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 連帯感や積極性等の強みを活かした地域コミュニティの強化(名人・老人パワーの発揮、人柄、助け合い精神の維持、意識格差の是正、リーダーの育成) 若い人に魅力のある産業・職種の創造と雇用確保(働く場所の確保、特産品開発や観光交流が地域の暮らしを支える仕組み) 地域の魅力情報の発信・交流によるネットワークの形成(資源の良さを理解、昔ながらの田舎を活かした活性化、活性化の恩恵を住民が享受) 地域は資源とそれを活用した活動を地域づくり活動へと発展させていく手法・方向性について模索している。(行政ヒアリング) <p><委員のアドバイス></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域づくりを行う目的づくりが大事。(櫻井委員) 地区間等、横断的なつながりが必要。(櫻井委員) 地域で当たり前の資源を客観的に見るため、外部と交流して比較・評価しあうことが大事。(櫻井、丸山委員) 資源はそろっているのに、所得に繋がれば地場産業の振興及び住民の生きがいにつながる。(丸山委員) 	<p><地域力を高める体制の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 既存組織間の横断的なつながりを創出 各団体間を調整し、住民ニーズを汲み取り、一体的な地域づくりへと移行していくための中間支援を行う組織の仲介。 <p><地域づくりプロセスの視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 住民の地域づくりへの意識醸成を図るための交流のきっかけづくり 地域づくりの目的を住民が十分に理解し、地域づくりの目標を共有。(目標づくり) 意識共有の場を作ると共に自分たちの暮らしを客観的に視野を広げて見つめ直すための視察など外部との交流を有効に取り入れ。 <p><地域資源の価値向上の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 住民の生活課題の解決に結びつける地域資源の活用方法の検討の場づくり 多様な住民・団体に利益を循環し、生きがいにつながるコミュニティビジネスの創出

5.5秋田県男鹿市モデル

(1) 地域の概況

①地勢

男鹿市は、秋田市から約40km、秋田県臨海部男鹿半島の大部分を市域とし、山、海、湖を有した自然豊かな地域である。総面積240.80km²に対し、森林が約50%、また田畑等の農地が約20%を占めており、沿岸にありながら多種多様な自然を有している事がわかる。男鹿半島は、米代川と雄物川の運搬土砂の堆積によってできた砂州で本陸と結ばれた陸繋島で、西部は山岳地形、その周囲は海岸段丘となっている。青い海と緑の山々、そして深淵な湖と変化に富んだ美しい自然景観は、昭和48年に男鹿国定公園の指定を受けている。気候は、冬季に日本海からの季節風が吹きつける積雪寒冷地であるが、内陸部に比べ降雪が少なく、比較的温暖な地域となっている。

平成17年3月22日、若美町と合併し、新・男鹿市が誕生する。

②人口と高齢者数の推移

人口は1980年以降減少傾向にあり、平成17年の段階では28,506人、過疎化に歯止めがかからない状況である。また、高齢化率は着実に上昇しており、男鹿市全体で30.8%となっている。また、平成17年の高齢者人口は、10,842人で、過去15年間で46%増加している。

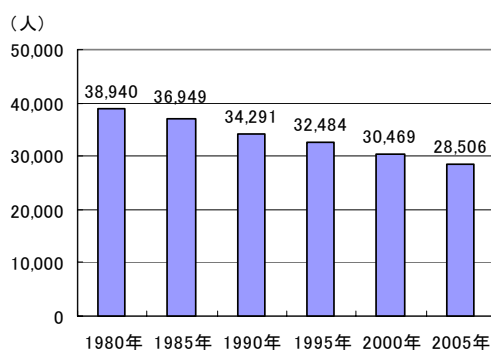


図 5-19 男鹿市の人口推移(国勢調査)

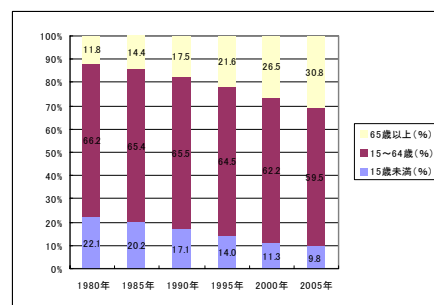


図 5-20 年齢3階層の比率の推移(国勢調査)

③年齢構造の推移

男性は55～59歳、女性も55～59歳が最も多く、近い将来確実に後期高齢者が多くの割合を占める事となる。今後は25～29歳の働き盛りの若者の人口流出を食い止め、コミュニティを維持していく必要がある。

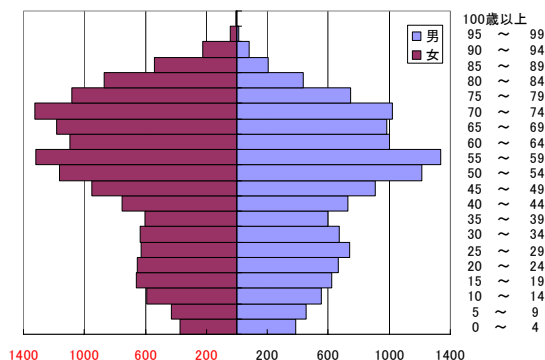


図 5-21 2005年人口ピラミッド(国勢調査)

④地域産業

県内最大の漁場を有し、栽培漁業や資源管理型漁業など、つくり育てる漁業が営まれている。また、三方を海に囲まれた地形と自然豊かな景観、男鹿水族館、国指定文化財の「男鹿のナマハゲ」をはじめとする伝統文化を活用した観光イベントの充実や温泉郷の整備など、観光による地域経済の発展を目指している。観光入込み客数は約200万人で推移するが、近年は減少傾向にある。また、通過型観光から滞在型観光への転換が大きな課題となっている。

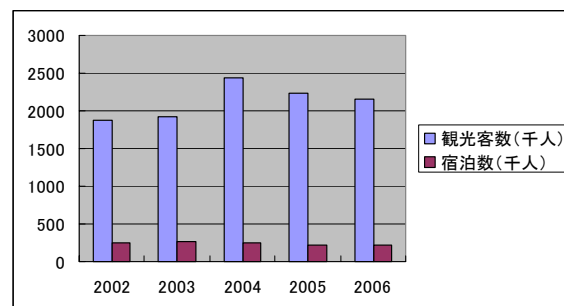


図 5-22 観光入込み客数の推移

⑤主な地域資源

男鹿国定公園に指定されていることから、景観資源に恵まれ、ビューポイントも豊富である。また、男鹿といえばナマハゲといわれるように全国的な知名度を有する伝統文化がある。この男鹿半島に伝わる奇習として知られるナマハゲ行事は、毎年12月31日の大晦日の夜に市内約60集落で行われ、地域で維持・継承されている。この他、はたはたずし、石焼き料理に代表される郷土料理、食文化も固有の資源として特筆できる。



(2) 地域づくりの取り組みの特徴

男鹿市は、自然と伝承が息づき、豊かな風土を活かし、他地域からの訪問者を呼び込み、相互の活発な交流を通じて本市発展を牽引していくこととし、「自然・文化・食を大切にする観光交流都市」を目指している。

観光振興では、伝統文化のナマハゲに代表される地域の歴史的な文化を積極的に活用した、「なまはげ踊り」や「なまはげ郷神楽」、「秋田三味線」等の取り組みがコミュニティ組織や市民活動グループによって進められている。後継者確保のために、小中学校の総合的な学習の時間等を利用し、文化伝承教室を開くなどに協力している保存会もある。また、秋田市の奥座敷として男鹿温泉郷を発信するために、若手経営者の会・女将の会、若手太鼓グループ、水族館等が協働し、観光振興に取組み、成果をあげてきている。

(3) 地域コミュニティの現状と課題

①対象とする地域コミュニティ

男鹿市モデル調査で対象とする地域コミュニティは、男鹿半島北西部の北浦地区、戸賀地区、男鹿中地区の3地区とした。

表 5-7 コミュニティの概況

	概 況
北浦地区	・人口 3573人、世帯数 1427世帯
戸賀地区	・人口 629人、世帯数 286世帯
男鹿中地区	・人口 1603人、世帯数 694世帯

②地域住民の地域づくりへの意識

ここではモデル地区住民意識調査結果のうち、地域づくりへの参加意識と支援ニーズについて整理する。

表 5-8 アンケート調査実施概要

アンケート対象地区 実施期間	アンケート配布数量	アンケート回収数量 (回収率)	配布回収の方法	
			配布	回収
秋田県男鹿市 (2008.2.8～2.20)	500世帯	207世帯 (回収率41.4%)	郵送配布	郵送回収 (東北地整宛)

半数以上の方々から、地区にはナマハゲ以外の「宝」があると答えており、その多くは当地の自然に根ざしたものである。

また、地区の問題を解決する方法としては、ナマハゲ以外の「宝＝地域資源」を活用した経済的な活性化に多くの答えが集中した。また、地区の活性化のために、住民をはじめとしたさまざまな主体の協働があげられている。

これらより、地域資源を活用した、新たな産業興しなど、経済を活性化する方策を、さまざまな主体の交流と協働で進めていくことが求められる。

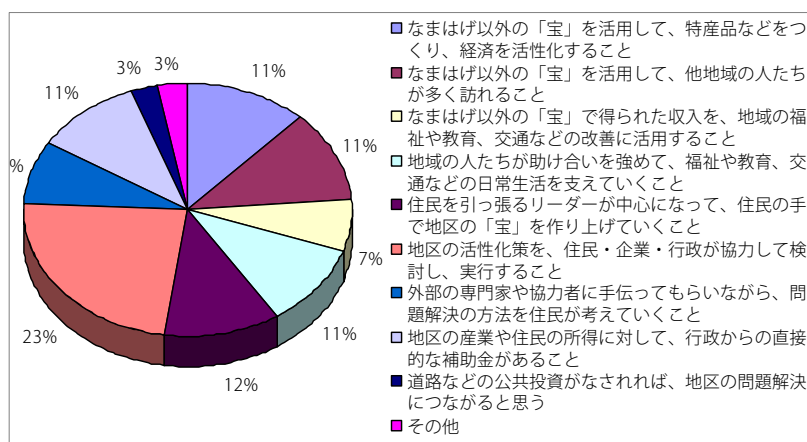


図 5-23 地区の資源への認識

東北圏の地域力維持向上に関する調査

地区の問題解決のための取り組みのメンバーとしては、既存の組織に期待が寄せられる一方、既存の組織に対する調整や支援が求められている。

住民の取り組みへの関わり方としては、9割近くの方が何らかのかたちで関わりたいという意向を持っており、この人達を巻き込む動機付けや仕組みづくりが重要といえる。

その取り組みに対する支援としては、行政に対する金銭的・人的な支援が求められている。また、リーダーや全体を調整する人など、地域づくりの人材育成が求められていることがうかがえる。

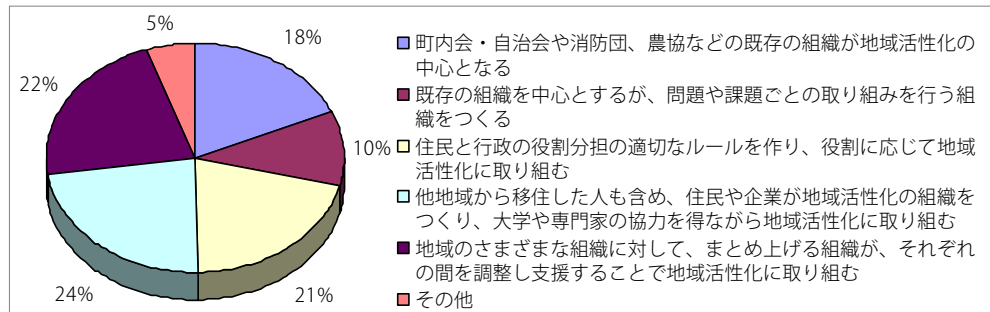


図 5-24 地区の問題を解決するための取り組みのメンバー

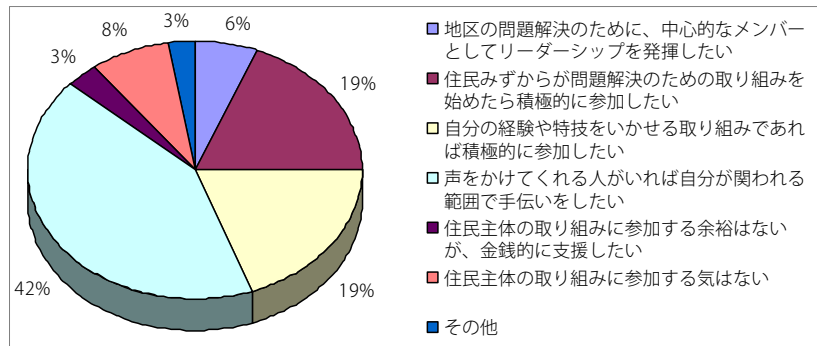


図 5-25 地区の問題を解決するための取り組みに対する関わり方

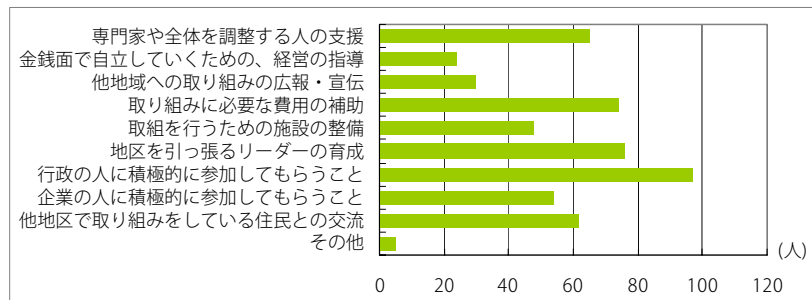


図 5-26 地区の問題を解決するための取り組みに対して必要な支援

③地域コミュニティの課題

◇少子高齢化が加速する地区への対策

男鹿市北部地区内の各集落では、高齢化率が急速に進行する集落がいくつかみられる。それぞれの集落で少子高齢化が加速しており、小中学校の統廃合や路線バスの減便・再編等の対象となっている地区への対策が必要となっている。

◇文化伝承等の後継者問題や芸能の変容

民俗芸能は、出演者が特定地域に限定されるものもあり、小規模な地域社会の崩壊が民族芸能の伝承を難しくしている例もある。また、後継者確保のために、小中学校の総合的な学習の時間等を利用しての文化伝承教室の開催やクラブ活動での指導をしている保存会もあるが、大人と子供の役割関係などの観点から、伝統芸能の形の変容につながるという見方もある。

◇地域資源ポテンシャルの発揮

男鹿市では、観光資源の少ない男鹿中地区をどう活性化させるかということも重要課題の一つとなっている。観光資源に恵まれている北浦や戸賀地区の資源を活かした、男鹿半島北部全体の活性化が期待されている。また、男鹿半島は、自然、歴史文化等の地域資源に恵まれているが、それらの魅力やポテンシャルを十分に活かしていないという課題も認識されている。

(4) モデル地区の地域づくりの方向性

男鹿市の懇談会で話された「将来のありたい姿」から、“子どもたちへ伝統文化を引き継ぎ、異業種の連携で新たな交流の物語を作り、経済が活性・循環していく男鹿ブランド”とイメージする。そのために、古くからあった男鹿の暮らしやおばあちゃんの料理（レシピ）の継承や、学校の存続、空き家利用、インフラ整備、夜市・朝市の開催等で、スローライフの実現を目指すことが期待される。

また、空き店舗の活用やパエリア大会、ハタハタ寿司コンテスト等の地域色のあるイベント開催、なまはげ認証マークの考案等、異業種交流を活性化し、ブランド力を高めていくような具体的な事業を進めていくことが重要と考えられる。

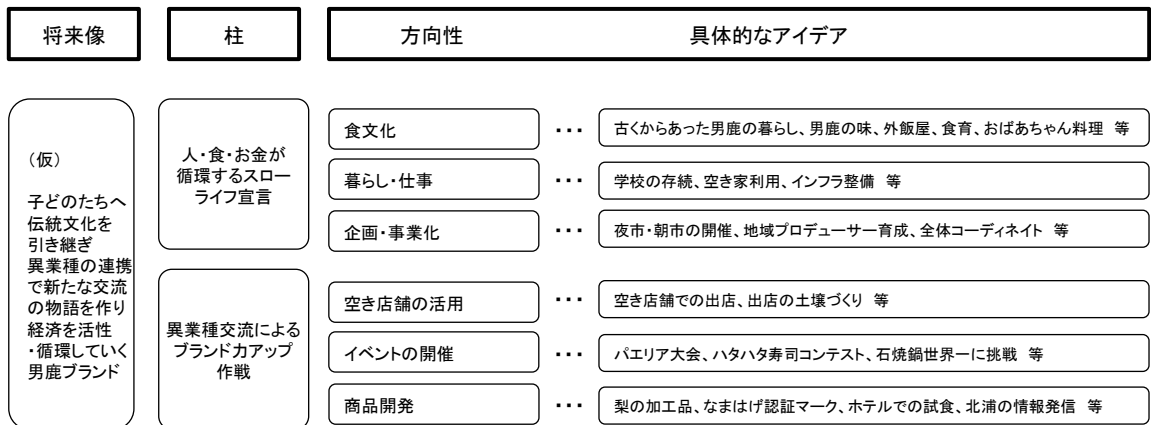


図 5-27 男鹿市の地域づくりの方向性

(5) モデル調査の検証

男鹿市は男鹿国定公園に指定されている自然景勝地で、全国的な知名度のある伝統行事のナマハゲ、豊かな海の幸、温泉郷等の豊かな資源にも恵まれ、観光に力を入れている。

しかし、人口減少・若者流出に歯止めがかからない状況があり、また、伝統行事のナマハゲを保全・継承していくために、後継者確保のみならず、ナマハゲの受け入れ件数の低迷といった課題も指摘されている。

今後は、神事としてのナマハゲと観光PR活動の手段としてのナマハゲの維持・継承を切り分けて議論し、地域の理解を深めるような取り組みが必要である。また、男鹿全体で個々の旅館・ホテル、漁協、水族館、交通事業者等の異業種交流を活性化し、観光まちづくり協議会等の中間組織を立ち上げ、その傘下に「外めし屋」などの新たなビジネスモデルを構築し、多様な事業クラスター^{*}を創出していくことが考えられる。

また、市民が懇談会で提案した、「男鹿スローライフ」や「なまはげ伝道士交流会（仮称）」等の試行的な取り組みを推進し、地域資源を活かした商品開発、販売戦略、男鹿ブランド構築の足がかりとしていくことが期待される。

そのためには、多様な異業種間の交流を企画・実現していくために、地域づくりの構想・計画から、事業の調整・実施・運営までを担う地域づくりプロデューサーの発掘・育成が益々重要となると考えられる。

クラスター：クラスターとは、本来「ブドウの房」の意。転じて群や集団を意味する言葉として用いられている。クラスターは自立できるようになった時点で、房から落ちて別のブドウの木として成長する。（参考：『地域再生のまちづくり・むらづくり』/ぎょうせい/2003）

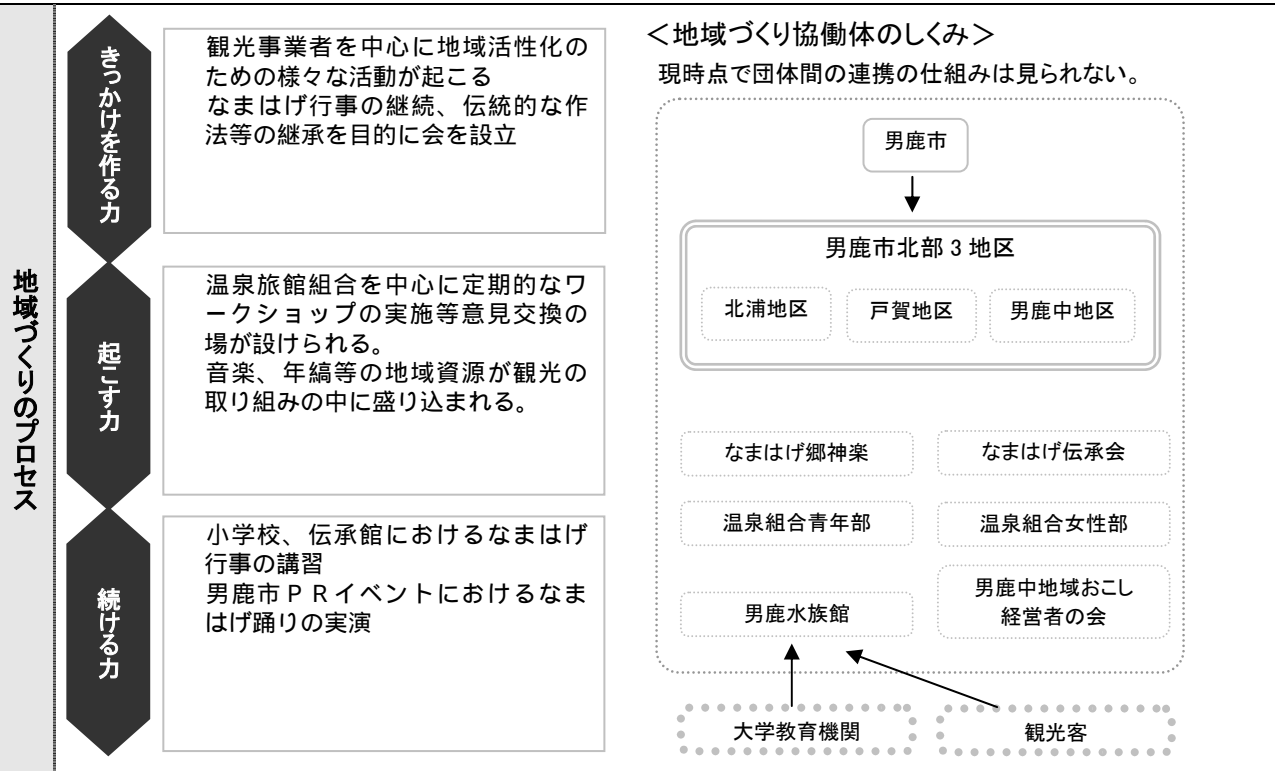
男鹿市モデル調査結果の考察

地域づくりの概要

男鹿市北部地区内の各集落については少子高齢化が加速しており、小中学校の統廃合や路線バスの減便・再編等の対象となっている。

また観光振興の課題については観光資源の少ない男鹿中地区をどう活性化させるかということも重要課題であり、資源の魅力やポテンシャルを十分に活かしてきていないという問題認識もある。

一方、民俗芸能の保全伝承を行う保存会や男鹿温泉協同組合を中心とした観光活性化の取り組みや若手太鼓グループによるなまはげ太鼓の演奏は対外的に評価を得ている。



モデル調査結果と検証

モデル調査の結果

<コミュニティの課題>

- ・ 人、職、お金が循環するスリーライフ宣言(日常-安全・全身な食、郷土料理、非日常-食の楽しみ、体験)
- ・ 異業種交流によるブランドアップ作戦(日常-生活課題の解決のための協働、非日常-イベント等交流による課題解決)
- ・ なまはげ行事の伝承に関する問題の背景となっている地域住民の民族行事に対する理解を促進するために勉強・交流の機会を設ける。

<委員のアドバイス>

- ・ 様々な取り組みを担う住民を顕在化していくための仕掛け、良い接点づくり。
- ・ 事業が困難に陥ってきたときに、お互い支えあう、支えてくれる支援組織づくりと既存の中間支援組織の活用。
- ・ 東北圏内でのノウハウの交流や経験等の情報交換を活用し、自治力の向上につなげる。
- ・ 地域の収益事業を地域に再配分して地域の力に変えていく観点でのコミュニティビジネスの構築
- ・ (以上遠藤委員)

地域力向上をめぐるモデル地区の検証

<地域力を高める体制の視点>

- ・ 既に起こっている各産業、テーマ別の取り組みを異業種間の連携の取組へと発展
- ・ 各団体間の活動を支える中間支援組織との連携体制の構築
- ・ 地域住民参加型の事業スタイルにより事業収益を住民に循環・還元する仕組みづくり。

<地域づくりプロセスの視点>

- ・ 既存団体、異業種間の連携を創出するきっかけ・場を創出
- ・ 参加型の事業に向けた住民意識の醸成
- ・ 地域プロデューサー(リーダー)の育成

<地域資源の価値向上の視点>

- ・ 地域資源を正しく理解するための地域住民による勉強会などの機会・場の創出
- ・ 外部との交流、ノウハウ等の情報交換による地域資源の磨き上げ
- ・ 地域資源を活用することで文化が保全される男鹿独自のビジネススタイル資源活用方を構築

5.6 福島県飯舘村モデル

(1) 地域の概況

①地勢

飯舘村は、福島県「浜通り地域」に属し、県東北部、阿武隈山系北部の高原丘陵に位置する標高220m～600mの農山村である。また、山林が74.4%を占め、過疎、振興山村、辺地、農工、特農等の指定を受ける典型的な中山間地域である。

昭和31年9月30日、旧大舘村・飯舘村の2カ村合併で飯舘村が誕生。平成16年10月、合併しない「自主自立」の村づくりを選択し、村づくりを進めている。

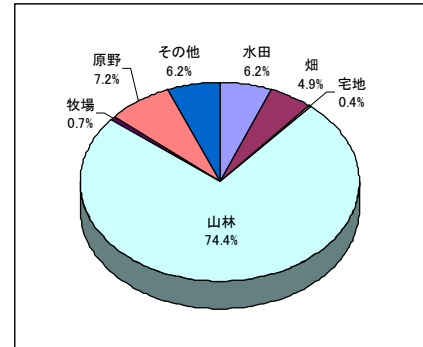


図 5-28 飯舘村の地目別面積比率

②人口と世帯数の推移

人口は1980年以降減少傾向にあり、平成17年の段階では6,722人、過疎化に歯止めがかからない状況である。また、高齢化率は着実に上昇しており、飯舘村全体で28.18%となっている。また、15歳未満の人口が減少傾向にあり、少子化等の課題がクローズアップされてきている。

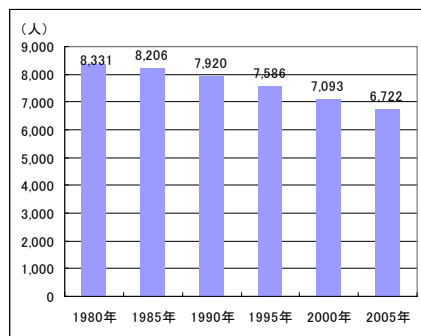


図 5-29 飯舘村の人口推移(国勢調査)

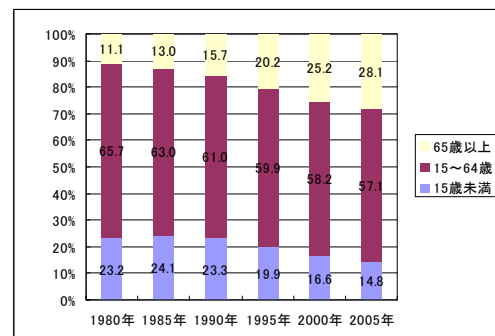


図 5-30 年齢3階層の比率の推移(国勢調査)

③年齢構造の推移

男性は50～55歳、女性は70～75歳が最も多く、近い将来確実に後期高齢者が多くの割合を占める事となる。今後は15～19歳の新規就業層の流出を食い止め、コミュニティを維持していくことが課題である。

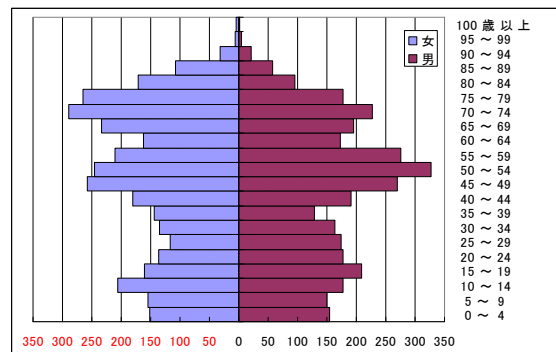


図 5-31 2005年人口ピラミッド(国勢調査)

④地域産業

農業を基幹産業とし、水稻、畜産、葉たばこなどの複合経営を推進している。特に畜産は、飯舘村振興公社を設置し「飯舘牛」のブランド化を推進している。

地元産出御影石の石材業は主力産業のひとつであるが衰退傾向にある。また、商業は消費者の近隣市町に依存する購買が増加し、弱体傾向にある。



⑤主な地域資源

主な資源は、飯舘牛、高原野菜、花卉などの特産品、「田植え踊り」や「三匹獅子舞」「神楽」「宝財踊り」等の無形文化財、村民の森あいの沢、真野ダム、花塚山等の観光資源がある。



(2) 地域づくりの取り組みと特徴

＜村づくりで特に強調されている点＞

村づくりとは単に所得・人口の増加を狙った「ミニ東京」を目指すのではなく、真に自分たちの力で、豊かな暮らしと地域社会を築き上げるとするのが、本当の“村づくり”であると考え。豊かさの尺度は、外から与えられるものではなく自分自身の中にある。

■村民主体の村づくり

飯舘村第3次総合振興計画（昭和58年策定）、第4次総合振興計画（平成6年策定）、第5次総合振興計画（平成16年策定）においては、村民のあらゆる階層からの住民参画によって策定している。村の主要問題等についても村民の参画の機会を多く設け、結果として、村民によって提案された施策や事業は、実行段階においても多くの村民の関わりにより実施されており、村民の村づくりに対する関心が確実に高まっている。

■地域づくり運動

飯舘村には20の行政区があり、行政区を単位とした地域づくり運動を平成2年度から実施している。第4次総合振興計画（平成7年～平成16年）では、地区の主体的な地域づくり事業に対し、1地区あたり1000万円を限度として村が補助金を交付している。

また、第5次振興計画では、従来の地域づくり事業（1地区あたり300万円を限度に補助金を交付）に加え、複数の地区が1つのテーマをもとに連携して取り組む事業にも1地区あたり200万円を限度に補助金を交付している。これは地域づくり運動を通して、住民の郷土愛や連帯感の助長が図られることを狙いとしている。

■村づくり推進協議会

昭和58年第3次総合振興計画策定時において、村の関係機関が協調した村づくりを推進するため、村・農協・商工会・森林組合等、村内の主要な団体の代表者で構成する「村づくり推進協議会」を結成している。この協議会は、「新春村民のつどい」、「村まつり」等のイベントの開催を通し、村づくりの気運醸成や村民の協調性を図る役割を果たしている。「新春村民のつどい」の中で、若者たちによるイベント「新春ホラ吹き大会」（昭和62年から平成10年まで）は、ユニークな村民発表イベントとして、マスコミ等にも取り上げられ全国的に知られることとなった。

■村民の自主的な活動

飯舘村では、村づくりの多様な主体が形成され、自主的な活動に取り組む、村民参加の土壌がつくられてきている。

○いいたて夢想塾

昭和61年に村内青年が村づくりや生き方について、自由に語られる“集まりの場”として結成された。会則も会費も決めていない。この塾の暗黙のルールは「人の足を引っ張らない」ことだけであった。村では、こうした自由に語られる“集まり場”の重要性が再認識されつつある。

○いいたて夢想塾

村の若妻を対象とした海外研修事業「若妻の翼」が、平成元年から5年まで5回実施された。研修後は、参加者の自主的な組織として「いいたてウィング19」、「愛リーベ90」、「ハートinフラワー91」、「コーネスコール92」、「サンク・エール93」をつくり、「若妻の翼」への参加によって得られた様々な感動等を綴った独自の本を発行したグループをはじめ、従来にはなかった女性活動が活発化しており、村のイメージアップや地域活性化に大きな役割を果たしている。

本調査のヒアリングで、メンバーは「女性が参加しやすい雰囲気づくり」と「人がつながっていくことの大切さを実感できる機会・組織が必要」ということを強調していた。

○いいたて農の大地に生きる会

平成7年に「食」を共通テーマに、生産者と消費者の交流の会として結成された。福島市住宅団地（南向台団地）で毎週土曜日、村の新鮮な野菜等を出張販売する「ばんかた農市」は消費者に好評を博した。（平成16年度で事業終了）

○食を考える会

平成17年度に「地域の食」に興味のある人たちが集まり結成された。「もったいない、までい」の精神を子供たちに伝えるため、楽しく感性を磨きながら地域に広めようをモットーに、郷土料理の発掘とまめ料理の普及、そして食育を推進している。

(3) 地域コミュニティの現状と課題

①対象とする地域コミュニティ

飯舘村モデル調査で対象とする地域コミュニティは、関根・松坂行政区、臼石行政区、前田行政区、二枚橋・須萱行政区の4地区とした。

表 5-9 コミュニティの概況

	概 況
関根・松坂行政区	・人口 199人 世帯数46世帯
臼石行政区	・人口 309人 世帯数90世帯
前田行政区	・人口 252人 世帯数57世帯
二枚橋・須萱行政区	・人口 265人 世帯数65世帯

②地域住民の地域づくりへの意識

表 5-10 アンケート調査実施概要

アンケート対象地区 実施期間	アンケート配布数量	アンケート回収数量 (回収率)	配布回収の方法	
			配布	回収
福島県飯舘村 (2008.2.5~2.21)	258世帯	132世帯 (回収率51.2%)	地元協力による配布	地元協力による回収

地区の問題解決のための取り組みのメンバーとしては、既存の組織に期待が寄せられる一方、既存の組織に対する調整や支援が求められている。

住民の取り組みへの関わり方としては、約9割の方が何らかのかたちに関わりたいという意向を持っている。その取り組みに対する支援としては、行政に対する金銭的・人的な支援が求められています。また、リーダーや全体を調整する人など、人材が求められていることがうかがえる。

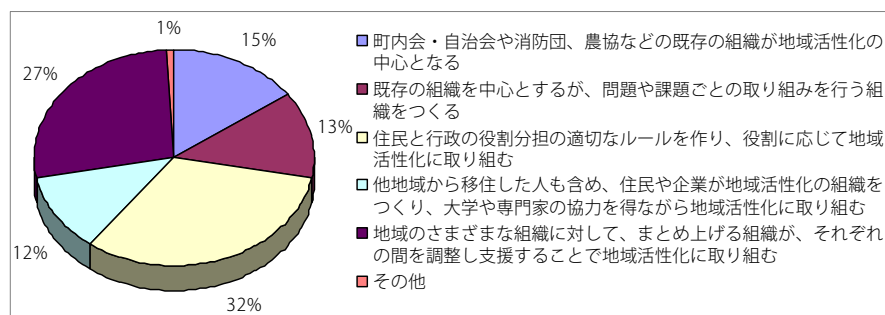


図 5-32 地区の問題を解決するための取り組みのメンバー

東北圏の地域力維持向上に関する調査

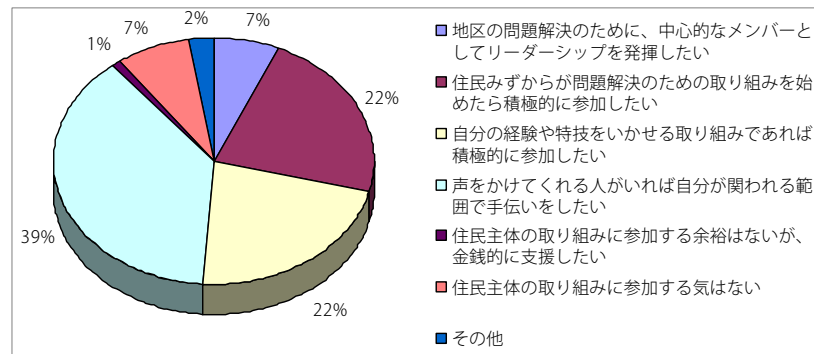


図 5-33 地区の問題を解決するための取り組みに対する関わり方

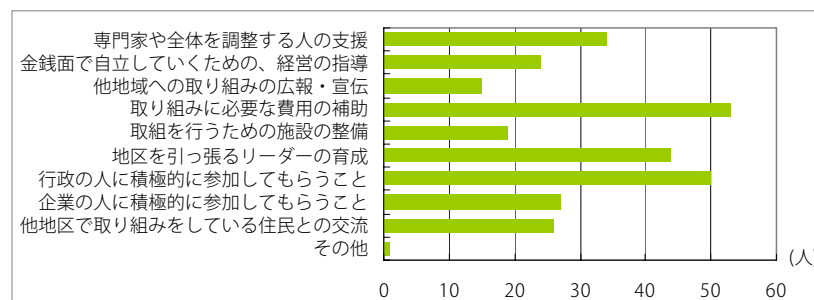


図 5-34 地区の問題を解決するための取り組みに対して必要な支援

③地域コミュニティの課題

臼石地区を始めとするこの地域は、小学校も徒歩で登下校できる地域にあると共に、比較的平坦地にあることから、稲作や園芸栽培・畜産などの農業の盛んな地域である。しかし、近年の社会・経済など取り巻く環境の変化は大きいものがあり、村外で働く人が年々多くなっている。

こうした背景から、この地域は4行政が連携し「みずばしょう会」を立ち上げ、地域の“食文化・生活・交流”など、新たな地域の魅力を探り、臼石小学校行事の運動会・学習発表会等に住民も参加し、学校と地域の融和を図っている。

◇関根・松坂行政区の現状と課題

農業後継者問題（結婚問題も含めて）と農業従事者の高齢化が進行し、女性が重要な農業労働力となっており、育児、家事を含めて、ゆとりの時間をもてるような生活と生産のバランスを確保していく必要がある。

◇臼石行政区の現状と課題

農業用水の不足や生活雑排水流出による川の汚染等の生産基盤や生活環境等の改善が求められている。また、少子化に伴い、地元小学校の児童数が減少しており、学校の維持存続のための効果的な少子化対策が期待されている。

◇前田行政区の現状と課題

自然豊かな山菜やきのこ、四季折々の農産物を販売できる直売所があり、地域が一体となって交流人口の拡大を目指している。こうした遊休農地（牧野）の有効利用や生活の知恵を活かした、地域の経済基盤の強化や雇用の拡大につなげていくことが期待されている。



◇二枚橋・須萱行政区の現状と課題

神社やお寺があり、宗教的習慣を重んじる風習がある。無人販売所を生きがいにしている元気高齢者が多く、若者を中心とした伝統芸能の保存会もあるが、後継者問題が懸念されている。

交通量の増加から、通学路や街頭の整備など、安全の確保が求められている。

(4) 白石小学校区の地域づくりの方向性

白石小学校区の懇談会で話された「将来のありたい姿」から、“行政区内の交流、小学校区の交流、都会との交流を活性化し、若者が定住したくなる魅力ある白石小学校区”とイメージする。そのために、「みずばしょう会」の活性化や高齢者・若者の交流推進により、小学校区を中心に結束力を強化して地域づくりに取り組むことが期待される。また、さらなる意識改革と次世代リーダーの育成、若者や女性等が参加しやすい環境づくりを行い、新しいアイデアを取り入れて地域の魅力を創造する。都会との交流においては、地域の歴史文化への理解を深め、二地域居住や山村留学等の可能性を探っていくことが重要と考えられる。

将来像	柱	方向性	具体的なアイデア
(仮) 行政区内の交流 小学校区の交流 都会との交流を活性化し、若者が定住したくなる魅力ある白石小学校区	小学校を中心にした結束力の維持	4行政区の連携	「みずばしょう会」の活性化、高齢者と若者等の多様な交流推進 等
	若者世代の流出を防ぐ、地域の魅力の創造	次世代リーダーの育成	地域住民の意識改革、次世代リーダーの育成 等
		参加のすそ野拡大	若者や女性等の参加しやすい環境づくり、新しいアイデアの取り入れ 等
	都会から人を呼べる交流事業の充実	歴史等を活かした展開	地域の文化や景観を小中学校の教育で学ぶ、歴史等への若者の理解促進 等
		都市部との循環・交流	二地域居住を核とした交流事業、都会の学校との循環・交流 等

図 5-35 飯館村の地域づくりの方向性

(5) モデル調査の検証

飯舘村は、村づくりのビジョンを住民と行政が共有し、時間をかけて住民自治の仕組みを地域に根付かせている。また、こうした地区別計画の実践で培われた“やるき（自主自立）”の精神を継続し、とりわけ地域リーダーとコミュニティ担当職員が連携することにより、地域課題を解決し、着実に成果をあげてきた。

しかし、人口減少や若者流出等の流れのなかで、小学校の存続や安全で安心な地域の確保、中山間地域の経済基盤の強化など、多様で複雑な課題を抱えており、行政区だけでは解決できない状況もみられる。白石小学校区を範囲とした新たな地域組織の立ち上げが、そうした課題に対応していくことが期待されるが、地域リーダーの疲労感も垣間みられることから、内外との多様な交流の活性化にチャレンジしていく新たな体制や仕組みを構築していくことが求められる。

その一つは、地域リーダーの育成と継承である。多様な住民参加の機会を提供し、関心や能力に応じた活躍の場を提供しながら、行政区長の献身的な活動からノウハウを学び、次世代リーダーを育てていく必要がある。二つ目は、広報誌発行やふれあい茶屋、前田観光わらび園等のコミュニティ事業を多様な主体の協働で発展させる自立型の地域づくり協働体（NPOによる地域運営等）を構築していくことと考える。三つ目は、村のコミュニティ担当職員の能力開発と庁内シンクタンク機能の強化である。協働のレベルをもう一段階高めるための職員研修や大学・研究機関等とのネットワーク形成などが、重要になっていくものと考ええる。

飯舘村モデル調査結果の考察

地域づくりの概要	
<p>飯舘村には20の行政区があり、行政区を単位とした地域づくり運動を平成2年度から実施。第4次総合振興計画では、地区の主體的な地域づくり事業に対し、1地区あたり1000万円を限度として村が補助金を交付。 また、第5次総合振興計画では、複数の地区が1つのテーマをもとに連携して取り組む事業にも1地区あたり200万円を限度に補助金を交付。地域づくり運動を通して、住民の郷土愛や連帯感の助長が図られることを狙っている。</p>	
<p>地域へのアプローチ</p>	<p>きっかけを作る力</p> <p>海外研修に参加したことが地域を見直す契機となる（若妻の翼） 第3次総合計画でワーキンググループ設置 交付金の使い道について話し合いの場が持たれる。</p> <p>起こす力</p> <p>外部アドバイザーを入れ学習の場を設ける（若妻の翼） 住民アイデアを各種事業に取り入れたことを契機に活動団体が生まれる。 小学校の運動会の継続を目的に「みずばしょう会」が発足 山村留学について他県の先進事例を視察（みずばしょうの会）</p> <p>続ける力</p> <p>村づくり協議会を設置。助成金の交付決定、事業審査を行う。 行政は財政的支援、コミュニティ担当職員を配置、顕彰事業の実施 セミナー講師、本の出版等地域外に情報発信。（若妻の翼） 第5次総で行政区を越えた連携を生み出す。また新たな財政支援の枠組みを創出</p>
<p>＜地域づくり協働体のしくみ＞</p> <p>行政区の連携の取り組みの事業審査を行うやるきつながら推進協議会を上部組織として設置。活動支援のために担当職員を各行政区に配置。</p>	
モデル調査結果と検証	
モデル調査の結果	地域力向上をめぐるモデル地区の検証
<p>＜コミュニティの課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校を中心にした結束力の維持（見守り隊の活動、土曜スクール、次世代リーダーの育成） 若者世代の流出を防ぐ魅力の創造（親子で住める住宅の整備、子育て環境の整備・支えあい、ワラビの付加価値創出） 都会から人を呼べる交流事業の提案（観光ワラビ園の展開、山村留学の実践、伝統芸能の復活） <p>＜委員のアドバイス＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 若い人の流出をくい止めるには「若い人が住み続けたいと思うような地域」「自分の子どもを生み育てようと思う地域」づくりを進めていくことが大切（大泉委員） 個性的な暮らし方や生き方を語り、個人レベルでのコミュニケーションの拡大を図る。 事業化によりその収益を配分して使うことのできる仕組みを構築する。 先進自治組織間で学習するネットワークづくりを行い、支え合いながらお互いの課題を解決。（以上遠藤委員） 	<p>＜地域力を高める体制の視点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織のマンネリ化を防止するため若い人や女性等、多様な層の意見が取り入れられる組織体制へと変革と交流の場の創出 暮らし方、生き方を語り合うコミュニケーションの充実 地域に雇用を生み出す、利益を還元するコミュニティビジネスの構築 <p>＜地域づくりプロセスの視点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民のニーズに合わせてお金（補助金）やソフト事業、ノウハウの提供等、柔軟な行政支援のあり方 共感と協力しながら課題を解決していくために活動段階に合わせ、活動段階（熟度）に近い地域と交流 次世代リーダーの育成 <p>＜地域資源の価値向上の視点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動紹介の情報発信から個人レベルの暮らし方・生き方など情報の質を変換 地域資源を活用した外部との多様な交流を創出

5.4地域力維持向上をめぐるモデル地区の検証とまとめ

(1) モデル地区の検証とまとめ

地域力維持向上をめぐる実態や課題を検証するために、東北圏の4地区を対象としたモデル調査を行った。これらの結果について、「地域力を高める体制の視点」「地域づくりのプロセスの視点」「地域資源の価値向上の視点」で整理すると、人材の育成や多様な主体との交流、地域資源の客観的な評価等が重要と捉えられた。

表 5-11 モデル地区の検証とまとめ

	五戸町モデル	久慈市山形町モデル	男鹿市モデル	飯舘村モデル
地域力を高める体制の視点	<ul style="list-style-type: none"> やる気を育てる新たな枠組みの導入 既存の自治体の枠組みを超えた横の連携の構築 リーダーの選出方法の見直し 時代背景や多様な住民ニーズに対応できる組織体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 既存組織間の横断的なつながりを創出 各団体間を調整し、住民ニーズを汲み取り、一体的な地域づくりへと移行していくための中間支援を行う組織の仲介 	<ul style="list-style-type: none"> 既に起こっている各産業、テーマ別の取り組みを異業種間の連携の取組へと発展 各団体間の活動を支える中間支援組織との連携体制の構築 地域住民参加型の事業スタイルにより事業収益を住民に循環・還元する仕組みづくり。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織のマンネリ化を防止するため若い人や女性等、多様な層の意見が取り入れられる組織体制へと変革と交流の場の創出 暮らし方、生き方を語り合うコミュニケーションの充実 地域に雇用を生み出す、利益を還元するコミュニティビジネスの構築
地域づくりプロセスの視点	<ul style="list-style-type: none"> 住民の交流・活動の場(舞台)を創出するための交流のきっかけ作り リーダー育成のために地区住民で共に学び合う研修プログラムの取り入れ 住民のやる気に応える段階に応じた行政・教育機関等による支援 	<ul style="list-style-type: none"> 住民の地域づくりへの意識醸成を図るための交流のきっかけづくり 地域づくりの目的を住民が十分に理解し、地域づくりの目標を共有。(目標づくり) 意識共有の場を作ると共に自分たちの暮らしを客観的に視野を広げて見つめ直すための視察など外部との交流を有効に取り入れ。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存団体、異業種間の連携を創出するきっかけ・場を創出 参加型の事業に向けた住民意識の醸成 地域プロデューサー(リーダー)の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 住民のニーズに合わせてお金(補助金)やソフト事業、ノウハウの提供等、柔軟な行政支援のあり方 活動段階(熟度)に近い地域と交流により、互いに協力しながら問題の解決 次世代リーダーの育成
地域資源の価値向上の視点	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源に対する客観的な評価軸を取り入れた住民意識の啓発 地域資源活用における多様な手法の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 住民の生活課題の解決に結びつける地域資源の活用方法の検討の場づくり 多様な住民・団体に利益を循環し、生きがいにつながるコミュニティビジネスの創出 	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源を正しく理解するための地域住民による勉強会などの機会・場の創出 地域資源を活用することで文化が保全される男鹿独自のビジネススタイルによる資源活用方法 外部との交流、ノウハウ等の情報交換による地域資源の磨き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 活動紹介の情報発信から個人レベルの暮らし方・生き方など情報の質を変換 地域資源を活用した外部との多様な交流を創出

(2) モデル調査からみた地域力維持向上の方向性

モデル地区の検証とまとめに基づき、地域力維持向上の方向性として共通性の高い手法や取り組み方について整理する。

①地域力を高める体制の視点

体制面では、多くの住民や団体の協力を得られるよう、普段から地域のコミュニケーションを良くし、相談し合える雰囲気をつくっていくことが重要である。旧倉石村の自治会や飯舘村の行政区では、顔の見える範囲で緊密な連携を図り、小さな住民自治の仕組みを機能させている例として参考になる。

また、自治会や行政区で対処できない課題や活動のステップアップ、地域の一体化醸成において、既存の組織の再編や統合を推進していくことが考えられる。これは、「くらし地域振興協議会」や「ゆるきつながり推進協議会」、「山形町地域まちづくり委員会」等の包括的な組織による地域づくりにみられるように、住民と行政の中間的な調整機能を構築している例からヒントを得ることができる。

②地域づくりプロセスの視点

プロセス面では、参加意識の啓発や調査分析、計画策定、実施、評価等の流れが考えられるが、各段階で外部の専門家、企業・団体、NPO、ボランティア等の多様な主体との協働で、違った視点や刺激を地域に取り入れていくことが有効である。例えば、飯舘村の行政区は他地区と切磋琢磨することで活動が磨き上げられ、男鹿市異業種交流は新たなコラボレーションを育み、山形町の教育旅行は参加者の評価で住民のやる気の増幅につながる、などの効果を発揮しているといえる。

また、旧倉石村や飯舘村のように地域計画策定において、地域担当職員・コミュニティ担当職員と連携するなど、行政との協働を積極的に進めるなかで、地域の課題掘り起しや政策形成につなげていくプロセスも重要と考える。

③地域資源の価値向上の視点

地域資源の保全・活用や価値向上の面では、地域資源への理解を深める学習や交流の場を創出していくことが重要である。また、資源を活用し、新たな起業化や産地化を目指し、地域経済の活性化につなげるには、市場の動きや顧客のニーズをしっかりと把握し、地域づくりの戦略を描いていくことが重要である。

そのためには、地域資源の活用に対する多様なアイデア、ノウハウを提供してくれる多様な主体と協働し、資源の付加価値を高めて、商品やサービスを外へ情報発信し、域外の認知度をあげながら、モノの流れ・人の流れ・資金の流れ・情報の流れを起こしていくことが重要である。NPO法人「NPO雪のふるさと安塚」は、雪を活用した地域づくりにおいて、市場の動きや顧客のニーズを把握して事業を発想し、新たな人・モノ・金・情報の流れを生み、活動基盤の強化を図っている成功例といえる。